

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第62期) 至 平成22年3月31日

株式会社パスコ

(E04340)

第62期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パスコ

目 次

頁

第62期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第62期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 本 陽 一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 西 本 利 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 西 本 利 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ さいたま支店 (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 横浜支店 (横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル)) 株式会社パスコ 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	35,551,776	36,661,077	39,466,380	40,318,839	42,059,535
経常利益 (千円)	1,219,492	257,741	858,311	1,286,570	1,936,997
当期純利益(△損失) (千円)	389,850	386,601	692,072	△1,462,012	2,222,475
純資産額 (千円)	9,731,003	9,911,035	10,168,050	8,394,045	10,855,888
総資産額 (千円)	54,094,431	54,332,314	56,765,995	57,021,943	54,910,581
1株当たり純資産額 (円)	134.46	131.68	136.01	110.91	144.15
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	5.38	5.34	9.55	△20.20	30.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.0	17.6	17.4	14.1	19.0
自己資本利益率 (%)	4.2	4.0	7.1	△16.4	24.1
株価収益率 (倍)	52.4	40.8	16.6	—	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△414,984	147,951	75,352	5,776,392	5,877,530
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△921,815	△2,086,751	△1,782,267	△1,621,419	△1,655,362
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△402,333	△65,123	1,696,677	388,222	△ 3,974,851
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,836,233	5,847,653	5,729,498	10,126,234	10,402,508
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,759 〔768〕	1,872 〔644〕	2,012 〔513〕	2,256 〔575〕	2,266 〔1,030〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 株価収益率につきましては、第61期は 1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	32, 979, 125	33, 330, 823	35, 174, 407	36, 291, 506	37, 283, 513
経常利益 (千円)	842, 210	367, 222	1, 068, 459	1, 153, 782	1, 618, 564
当期純利益(△損失) (千円)	248, 964	294, 343	951, 672	△1, 407, 344	2, 005, 017
資本金 (千円)	8, 758, 481	8, 758, 481	8, 758, 481	8, 758, 481	8, 758, 481
発行済株式総数 (株)	73, 851, 334	73, 851, 334	73, 851, 334	73, 851, 334	73, 851, 334
純資産額 (千円)	10, 114, 984	9, 735, 886	10, 323, 777	8, 705, 267	10, 757, 481
総資産額 (千円)	53, 709, 142	53, 019, 060	54, 969, 276	55, 556, 758	53, 198, 878
1 株当たり純資産額 (円)	139. 54	134. 12	142. 32	120. 10	148. 48
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	5. 00 (—)
1 株当たり当期純利益 (△損失) (円)	3. 43	4. 06	13. 12	△19. 41	27. 67
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18. 8	18. 4	18. 8	15. 7	20. 2
自己資本利益率 (%)	2. 6	3. 0	9. 5	△14. 8	20. 6
株価収益率 (倍)	82. 2	53. 7	12. 1	—	6. 6
配当性向 (%)	—	—	—	—	18. 1
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1, 088 〔409〕	1, 083 〔258〕	1, 106 〔172〕	1, 192 〔246〕	1, 291 〔599〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 株価収益率につきましては、第61期は 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号) を適用しております。

2 【沿革】

昭和28年10月	パシフィック航空測量株式会社として創業
昭和35年6月	航空機使用事業免許取得
昭和37年8月	パシフィック航業株式会社（旧中部測量㈱昭和24年7月15日設立）を存続会社とする合併
昭和37年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年11月	東京都目黒区に本店新築移転
昭和44年8月	不動産事業を開始(翌年より「南箱根ダイヤランド」分譲開始)
昭和49年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和49年5月	米国のEnvironmental Systems Research Institute, Inc. (ESRI社) の地理情報システム(G I S)GRIDを導入
昭和56年10月	ESRI社のG I S基本ソフトの販売開始
昭和58年10月	商号を「株式会社パスコ」に変更
昭和60年7月	株式会社G I S北海道（設立時社名・㈱北海道測技）を設立(現・連結子会社)
昭和60年12月	東京都港区に本店移転
昭和61年1月	ESRI社のG I Sの世界標準ソフトウェア「ARC/INFO」販売開始
昭和61年11月	株式会社G I S関東（設立時社名・㈱大宮測技）を設立（現・連結子会社）
昭和62年10月	株式会社G I S関西（設立時社名・㈱関西パスコテクニカ）を設立（現・連結子会社）
昭和63年1月	米国連邦政府の道路調査プロジェクト契約締結
平成元年2月	米国のERDAS社（現 Leica Geosystems社）のG I S関連ソフトの販売開始
平成元年6月	フィリピン共和国にPASCO Philippines Corporation（設立時社名・PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.）を設立(現・連結子会社)
平成2年4月	建設コンサルタント事業の本格展開を開始
平成4年2月	国立野辺山天文台の電波ヘリオグラフアンテナの精密測量実施
平成7年8月	東京都目黒区に本店移転
平成9年3月	山梨県リニアモーターカー実験線のGPS基準点測量、精密測量を実施
平成10年7月	全庁型G I Sパッケージソフト「PasCAL」リリース
平成11年3月	不動産事業から撤退
平成11年8月	セコムグループ入り・無償減資及び第三者割当増資(引受先 セコム株式会社)
平成12年1月	建設コンサルタント事業での「IS09001：品質マネジメントシステム規格」の認証取得
平成12年4月	ドイツ連邦共和国のSAP社ERPシステムR/3を導入運用開始
平成12年7月	地理情報の経営戦略利用ツール「経営ナビゲーション」サービス開始
平成12年8月	フルデジタル測量技術の導入
平成13年10月	海外本部設置
平成14年1月	「IS09001：品質マネジメントシステム規格」の認証取得（全社）
平成14年3月	三次元デジタル都市モデル「MAPCUBE」サービス開始
平成14年4月	G I S基本ソフトの拡販体制強化のため、ESRI社と合併でESRIジャパン株式会社を設立
平成14年12月	「ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム」の認証取得（全社）
平成15年2月	「IS014001：環境マネジメントシステム規格」の認証取得（全社）
	東京デジタルマップ株式会社を設立（現・連結子会社）
平成15年6月	海外事業の生産力強化のため、タイ王国の測量会社PASCO (Thailand) Co., Ltd. (通称パスコ・タイ)を買収(現・連結子会社)
平成15年8月	配送計画支援システム「LogiSTAR」販売開始
平成15年11月	エリアマーケティング「MarketPlanner」サービス開始
平成16年4月	フィンランド共和国のFM-International Oy (通称パスコ・ヨーロッパ)の株式取得(現・連結子会社)
	デジタル画像自動処理システムの稼働開始

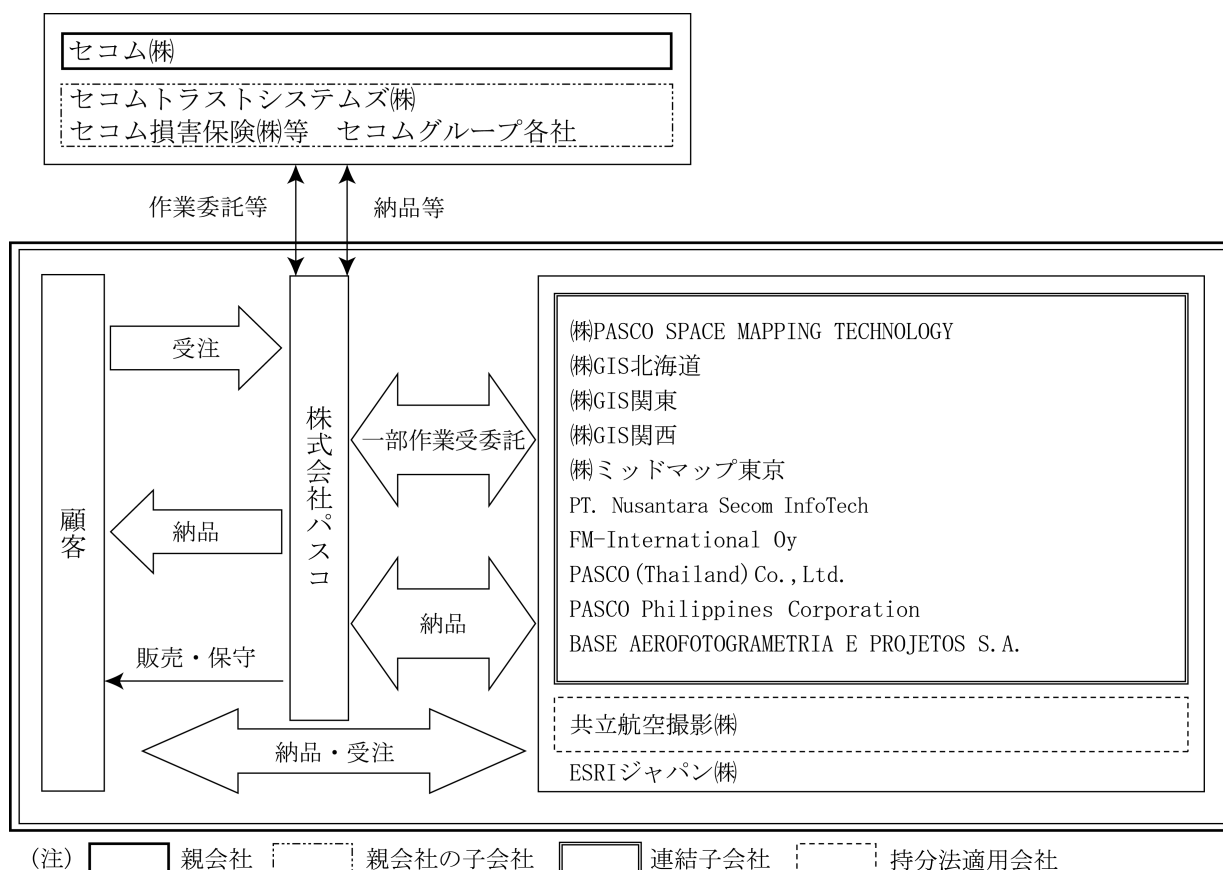
平成16年 7 月	中華人民共和国にPASCO China Corp. (通称パスコ・中国)を設立(現・連結子会社)
平成17年 2 月	ドイツ連邦共和国のInfoterra GmbHと衛星利用に関するパートナー契約を締結
平成17年 3 月	子会社である株式会社環境情報技術センター及び株式会社シーランドリサーチを吸収合併 「精密農業支援サービス」開始
平成17年 9 月	「帰宅支援マップサービス」開始
平成17年11月	プライバシーマーク認定
平成18年12月	インドネシア共和国のPT. Nusantara Secom InfoTech(通称パスコ・インドネシア)の株式 取得(現・連結子会社)
平成19年 6 月	合成開口レーダ(SAR)衛星「TerraSAR-X」打ち上げ成功 株式会社ミッドマップ東京を設立(現・連結子会社)
平成19年12月	「TerraSAR-X」の運用とサービスを開始
平成20年 8 月	TerraSAR-Xによる首都圏、中部圏、関西圏ならびに仙台圏の地形情報整備に着手
平成21年 3 月	ブラジル連邦共和国のBASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S. A. の株式取得(現・連結子会 社)
平成21年 9 月	市場分析サービス「商圈大勝」提供開始
平成22年 2 月	簡易型ナビゲーション(PND)用「LogiSTAR動態管理」サービス開始

3 【事業の内容】

当社グループ（セコム㈱の子会社である当社及び連結子会社）は、主に国及び地方自治体等をお客様とし、「情報システム」、「測量・計測」、「建設コンサルタント」の3事業領域で構成される地理空間情報サービス事業（単一事業）を行っています（最新の地理情報の収集技術、加工処理技術による高品質な空間情報サービス提供事業）。

国や地方自治体等をお客様とする「公共部門」では、航空写真撮影や地図整備のほか、自治体行政事務の効率化と住民サービスの向上を図るためのソリューション提供を行っています。また、小売・サービス業をはじめ、製造業や金融業をお客様とする「民間部門」では、企業経営を支援する商圏分析・エリアマーケティングサービスや物流・ロジスティクス支援システムの提供を行っているほか、災害時初動対応やBCP策定の支援サービスを開始しました。さらに、「国際部門」では新興国や東南アジア諸国を中心に国土基本図やインフラ整備に必要な地図整備、コンサルティングサービスを提供しています。このほか新事業領域として平成19年12月より開始した合成開口レーダー衛星を使った環境・災害モニタリングでは、世界で頻発する自然災害での被災判読に威力を発揮しています。

当社及び当社の関係会社（親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社27社、持分法適用関連会社5社及び協力会社等（平成22年3月31日現在））の主要な会社の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
----	----	--------------	--------------	-----------------------------	------

(親会社)

セコム(株) ※1	東京都渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 直接 73.0	システム開発の受託等。 親会社からの役員の兼任等 …有(4名)
-----------	--------	--------	-------------	------------------	---------------------------------------

(連結子会社)

(株)PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY	沖縄県糸満市	25	衛星情報処理	(所有) 直接 100.0	衛星情報処理作業を受委託。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等…有
(株)GIS北海道	札幌市中央区	190	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有
(株)GIS関東	さいたま市見沼区	40	測量・計測	(所有) 直接 59.1	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を賃借 し、また、当社も賃借して おります。 役員の兼任等…有
(株)GIS関西	大阪市西区	99	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を賃借 しております。 役員の兼任等…有
(株)ミッドマップ東京	東京都目黒区	15	測量・計測	(所有) 直接 60.0	測量、計測作業を受託。 役員の兼任等…有
PASCO (Thailand) Co., Ltd. ※2	タイ王国 バンコク	THB 129百万	情報処理	(所有) 直接 100.0	測量関連情報処理作業を受 委託。 当社より資金援助及び債務 保証を受けております。 役員の兼任等…有
PASCO Philippines Corporation ※3	フィリピン共和国 マニラ	PHP 2,040万	情報処理	(所有) 直接 95.1 間接 4.9	測量関連情報処理作業を受 委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有
PT. Nusantara Secom InfoTech ※5	インドネシア共和国 ジャカルタ	\$ 3,304千	情報処理	(所有) 直接 51.0	役員の兼務等…有
FM-International Oy ※4	フィンランド共和国 ヘルシンキ	EUR 4,200千	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助及び債務 保証を受けております。 役員の兼任等…有
BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S. A. ※6	ブラジル連邦共和国 サンパウロ	BRL 5,000千	測量・計測	(所有) 直接 20.0 間接 31.0	役員の兼任等…無 当社より資金援助を受けて おります。
その他 17社					

(持分法適用関連会社)

共立航空撮影(株)	東京都三鷹市	66	航空測量	(所有) 直接 19.4	測量写真撮影を委託。 役員の兼任等…有
その他 4社					

- (注) 1. 特定子会社に該当する子会社はありません。
2. ※1：有価証券報告書を提出しております。
3. ※2：資本金の通貨単位の略号THBはタイ・バーツであります。
4. ※3：資本金の通貨単位の略号PHPはフィリピン・ペソであります。
5. ※4：資本金の通貨単位の略号EURはユーロであります。
6. ※5：資本金の通貨単位の略号\$は米ドルであります。
7. ※6：資本金の通貨単位の略号BRLはブラジルレアルであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
当社グループ(当社及び連結子会社)は業務区分として情報システム、測量・計測及び建設コンサルタントを行う地理空間情報サービス事業の単一事業を行っておりますので事業の種類別セグメントはありません。	2,266 [1,030]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,291 [599]	39.3	10.6	6,203,151

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、給与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける労働組合活動は、当社の労働組合のみが行っており、その内容は以下のとおりであります。

当社の労働組合は、昭和40年5月15日に結成され、パスコ労働組合と称し、平成22年3月31日現在の組合員数は307名でオープンショップ制であります。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。

なお、労使関係につきましては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日：以下「当期」）における当社グループは、生産体制再編と工程の改革を推進し、生産ツール等の見直しを行うとともに、お客様の需要を先取りした商品作りに努めました。さらに衛星からの取得データの活用範囲の拡大に取り組む等、様々な最先端の測量機材や技術と蓄積された豊富な課題解決力を融合させ、お客様第一主義の受注活動を推進いたしました。

このような活動の他、民間部門においては景気低迷下における企業の設備投資抑制により、受注に影響を受けましたが、商品の裾野を広げるべく商品力の強化を行い、中小の小売業者の方でも手軽に利用できるマーケティング支援サイト「商圈大勝」をリリースいたしました。公共部門においては災害対策のための航空レーザによる3次元地形データ取得の生産業務や商品の販売などに注力いたしました。国際部門においてはグローバル化を推し進め、グループシナジー効果を高めております。また、衛星データを利活用する事業の拡大に努め、日本の宇宙産業の一翼を担うべく、積極的な事業活動を推進しております。

その結果、当期の当社グループの総受注高は42,980百万円（前年同期比5.0%の増）、売上高は42,059百万円（同4.3%増）となりました。

利益面におきましては、引き続き、品質確保と生産工程の改革、生産管理の合理化を徹底し、変動費の圧縮や固定費の削減を行った結果、営業利益は2,453百万円（前年同期比30.0%増）、経常利益は為替差損が107百万円発生したものの1,936百万円（前年同期比50.6%増）と大幅な改善となりました。なお、特別利益には訴訟の和解に伴う訴訟損失引当金戻入額780百万円を計上し、特別損失には、陳腐化したソフトウェア資産及びコンテンツ等での固定資産除却損429百万円及び減損損失77百万円や、グループの生産体制再編に伴う退職金86百万円等を計上いたしました。また、主に訴訟損失引当金は税務上で自己否認しており、税効果会計（繰延税金資産追加計上242百万円）の見直しをいたしました結果、当期純利益は2,222百万円（前期は1,462百万円の純損失）となりました。

当連結会計年度の部門別および事業領域別の概況は以下のとおりです。

〔部門別〕

「公共部門」

政権交代により新たな公共投資が抑制されていますが、一方で地域主権による地域主体事業の拡大が見込まれ、住民への情報公開、公共施設物を含む社会インフラの長寿命化、新型インフルエンザ対策などの新しい危機管理、低炭素化社会の実現など、空間情報を利活用した新たな事業分野が見込まれております。また、地方交付税は自治体の自主的財源としての各種予算執行が見込まれる状況となっております。行財政改革の中にあって、自治行政事務の効率化を図りながら住民サービスを向上しなければならない課題の解決に向け、当社グループは統合型GIS製品「PasCAL」や、道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム、住民向け情報提供サービス「わが街ガイド」、公共施設予約システム等の地理空間情報を活用したシステムやサービスを提供しています。また固定資産税評価等のための各種台帳整備も実施しています。このほか国や都道府県に対して、国土開発・保全および防災計画のための航空レーザによる3次元地形データの取得や道路、河川、海岸、山間部、農村（農地）等を対象とした各種調査・解析および計画、設計を行っています。

当部門における当社グループの受注高は33,700百万円（前年同期比3.6%減）となり、売上高は34,354百万円（同3.5%増）でした。

「民間部門」

民間部門では、エリアマーケティングの主力商品として、各企業のお客様の住所情報や年代別人口統計・世帯数等の情報を分析し、商圈分析や店舗の統廃合・新規出店計画の策定をサポートする「MarketPlanner」を継続して販売強化しつつ、市場の裾野を広げるべく商品力の強化も行いました。中小の小売業者の方でも手軽に利用できるマーケティング支援サイト「商圈大勝」をリリースし、ユーザー数の拡大を図っております。また、効率的な物流業務を実現し、燃料費だけでなくCO2削減等のメリットを生み出す配送計画や保守要員・営業員の位置および作業状態をリアルタイムに把握することもできる「LogiSTAR」や、帰宅困難者数を地理的要因から予測する等、事業継続計画（BCP）策定を支援するサービス等も提供しています。このほか地図データ、航空写真画像、都市開発情報や道路差分情報等の提供も行っています。

当部門における当社グループの受注高は3,934百万円（前年同期比14.7%減）となり、売上高は4,449百万円（同10.2%減）でした。

「国際部門」

海外の連結子会社は順調に業績を伸ばしております。国土計画や土地利用計画策定の基本となる地図データが整備されていない国々に対して、当社の現地法人と連携した受注活動に努めました結果、受注が伸張いたしました。生産面におきましては、地図データを整備するための生産拠点の陣容や設備を充実させ、価格競争力の強化を図っております。

また世界規模で進む温暖化の問題に対処するため「TerraSAR-X」の撮影能力を基盤にした、広域で高精度なモニタリング技術の高度化を進めております。

当部門における当社グループの受注高は5,345百万円（前年同期比296.3%増）となり、売上高は3,255百万円（同49.2%増）でした。

〔事業領域別〕

「情報システム」事業領域

当事業領域において、当社グループは統合型GIS製品「PasCAL」、住民向け情報提供サービス「わが街ガイド」、「公共施設予約システム」、民間企業向け「MarketPlannerシリーズ」、「LogiSTAR」、事業継続計画策定の支援サービス等の各種サービスを提供しています。

当事業領域における当社グループの受注高は19,421百万円（前年同期比7.6%増）となり、売上高は18,640百万円（同3.0%増）でした。

「測量・計測」事業領域

当事業領域は、デジタルエリアセンサーを活用した航空写真測量およびレーザースキャナーやハイパースペクトルセンサーによる陸地や海上の画像解析・地形モデル作成、地図データ作成、道路や下水道等の施設台帳、固定資産税評価・管理のための各種資料作成が主な業務内容です。

当事業領域における当社グループの受注高は16,076百万円（前年同期比4.9%増）となり、売上高は15,843百万円（同5.6%増）でした。

「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域は、都市、道路、河川、海岸、山間部、農村（農地）等を対象として、各種調査・解析および計画、設計が主な業務内容です。

当事業領域における当社グループの受注高は7,482百万円（前年同期比0.8%減）、売上高は生産が進捗し7,575百万円（同5.1%増）でした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、10,402百万円となりました。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べて101百万円増加し5,877百万円となりました。投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べて33百万円増加し1,655百万円となりました。財務活動による資金は、前連結会計年度に比べ4,363百万円減少し3,974百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析（2）財政状態の分析②キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における地理空間情報サービス事業の事業領域(業務)別ならびに部門別の受注高、売上高の状況は下記のとおりです。

(事業領域(業務)別)

(単位：百万円／前年同期比：％)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
情報システム	8,713	19,421	7.6	18,640	3.0	9,494	9.0
測量・計測	5,070	16,076	4.9	15,843	5.6	5,303	4.6
建設コンサルタント	1,978	7,482	△0.8	7,575	5.1	1,885	△4.7
合計	15,762	42,980	5.0	42,059	4.3	16,683	5.8

(部門別)

(単位：百万円／前年同期比：％)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
公共部門	10,418	33,700	△3.6	34,354	3.5	9,763	△6.3
民間部門	3,540	3,934	△14.7	4,449	△10.2	3,025	△14.5
国際部門	1,804	5,345	296.3	3,255	49.2	3,893	115.8
合計	15,762	42,980	5.0	42,059	4.3	16,683	5.8

(注) 上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主たる市場である官公庁分野において収益を維持するためには、技術力とコスト競争力が不可欠と考えています。

当社は航空写真測量におけるデジタル化にいち早く取組み、航空機搭載用のエリアセンサー、ラインセンサー型カメラ、レーザースキャナー、ハイパースペクトルセンサー、熱センサー等によるデジタル撮影、画像処理において、世界最高の技術と実績を保有しています。引き続き、この技術と生産改革による徹底した経費削減を実施し、国および地方自治体における当社シェアの拡大に向けて、営業部門と技術部門が一体となった事業展開を図ってまいります。

また、民間分野および国際市場の分野においても積極的な営業展開を進めてまいります。世界的な空間情報ビジネスの高まりの中で、空間情報システムを活用した、各種戦略用ソフトや管理ソフトの活用に注目が集まっています。世界に先駆けて民間市場で実績を積み上げてきた当社は、既にリリースしている地域戦略・商圈分析や店舗の統廃合、新規出店計画の策定をサポートする「MarketPlanner」や新しく販売を開始した「商圈大勝」、物流戦略立案・配送計画および動態管理システムに有効な「LogiSTAR」の機能を拡充させ、空間情報の利活用の分野での地位を磐石にする所存です。また災害時にも活用できるシステムとして、激甚災害に備えたBCPや帰宅支援等の防災・減災対策システムも提供してまいります。

新規事業としましては、高度な撮影能力を有する商用衛星「TerraSAR-X」から取得する空間情報が、特に広域災害の迅速な状況把握や森林破壊等環境問題のモニタリングに適していることから、国内外を問わずこの分野でのサービスを提供してまいります。

またユビキタス事業として、先進技術を駆使し構築した空間情報プラットフォームを活用した新たなサービスを提供してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在での判断です。

①経営成績の変動

国および地方自治体の予算縮減に起因する発注抑制や事業者間の価格競争の激化等、さらには景気回復遅延による民間企業の設備投資の低迷は、少なからず当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後更なる土地・証券価格の大幅な下落が生じた場合には、相当額の減損損失計上、為替相場の大きな変動は、外貨建て債権の評価損を計上する可能性があります。さらに衛星を利用した事業においては、衛星等に不具合が生じた場合も、経営成績に影響を与える可能性があります。

②法的規制等について

当社グループの受注の大半は、主要顧客である国および地方自治体に依存しており、最優先方針として独占禁止法を厳格に遵守し、談合行為等は完全に排除しています。また、顧客から業務上知り得た情報が漏洩することのないよう厳格な情報管理を行うため、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築し、さらに個人情報保護法に抵触することのないよう社内体制の整備と社員教育を徹底しておりました。しかしながら、平成22年3月に一部個人情報を含む作業用データを紛失する事故が発生し、情報の漏洩した事実は認められないものの皆様に多大なるご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。事故を契機として更なる情報セキュリティの体制の強化とその実効性の検証を含めた監査体制を敷き、一貫したコンプライアンス経営を図ってまいります。

当社は主務官庁から以下の許認可を受けて事業を行っています。許認可の根拠となる各法令を遵守し、事業者としてふさわしい活動を展開してまいります。

測量業者（第(13)-56号）、建設コンサルタント（建21第1155号）

補償コンサルタント（補21第688号）、地質調査業者（質19第24号）

不動産鑑定業者（国土交通大臣登録(1)第250号）

システムインテグレータ（(関)20110158）

③重要な訴訟等について

当社グループは国内外における事業に関連して、訴訟等の法律手続が必要となるリスクが存在することを十分に認識して事業活動を行っており、本社法務部は、顧問弁護士および親会社の法務部との連携を図り、コンプライアンス経営体制を推進しています。

なお、当社は、平成17年10月に株式会社三井住友銀行に対し、債務不存在確認訴訟を提起し、平成21年3月27日に東京地方裁判所において敗訴したため、平成21年3月期の決算において、判決に基づく支払債務2,415,015千円を特別損失に計上いたしました。その後、東京高等裁判所の控訴審において、平成22年5月10日に1,750,000千円の支払いを内容とする和解が成立いたしましたので、平成22年3月期の決算においては特別利益に訴訟損失引当金戻入額780,984千円を計上しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成17年2月23日付でInfoterra（インフォテラ）社（ドイツ連邦共和国）と合成開口レーダ衛星「TerraSAR-X」データの受信及び受信データの解析並びに加工、販売、利用に関してパートナー契約を締結しております。

同衛星は平成19年12月より運用を開始しており、ヒマラヤの氷河湖、富士山の残雪、南極大陸の棚氷、アマゾンの森林、桜島の噴火などのモニタリングをはじめ、世界的な環境変化や災害状況の把握を行っております。今後は高解像度レーダ画像等による国内外における災害監視や、穀物生育状況の把握等の研究開発および事業化を進め、安全で安心な社会の実現に貢献いたします。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、連結財務諸表提出会社(当社)が担当しており、その体制は研究開発センターが中心となって基本技術の開発を行い、応用技術の開発、新製品の開発及び既存商品の機能強化等については各々プロジェクトチームを編成して取り組んでおります。当社は研究開発活動の成果をもとに、他社との技術的優位性の確立、生産プロセス改善による生産性及び価格競争力向上等に注力し、既存市場の振興と新分野開拓を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費の実績額は543百万円であり、その主な研究開発内容は以下のとおりです。

(1) 基本技術開発

地図を自動的に、かつ、リアルタイムに更新するために、航空写真から地物を自動認識する画像処理技術の研究を進めております。この成果の一つとして、地震発災後の航空写真から、家屋被害を、正確かつ迅速に、認識できるオブジェクトベースの画像処理アルゴリズムを開発しました。また、航空レーザ計測技術では、森林地域の正確な数値地形モデルを作成するために、レーザ光の地表面への到達率を算出するためのレーザ照射シミュレーションシステムを構築しました。さらに、人工衛星で撮影した高解像度画像から地図を作成する技術を確認するために、異なる人工衛星及び異なる軌道から得られた衛星画像を用いた図化精度の検証を継続しております。

(2) 応用技術開発

道路、橋梁などの土木施設の保全管理において、劣化リスクとベンチマーキング評価の手法を確立し、下水道施設のリスクマネジメント及び公園施設の長寿命化事業の展開を可能としました。一方、道路、橋梁などの老朽化を計測するために、車に搭載した高精度な熱赤外センサで、路面下損傷、鋼床版の亀裂、トンネル壁面損傷等を検出する技術を確認しました。また、合成開口レーダー衛星「TerraSAR-X」の活用では、防災分野で被害判読手法の研究、森林分野で航空レーザ計測データとの重畳によるバイオマス算出手法の研究、農業分野で水稻の生育管理及び収量予測モデルの研究を進めております。さらに、ユビキタス空間情報社会の構築に向け、実空間の計測技術として、モービルマッピングシステムによる三次元座標取得技術の確立を目指し、取得データの高精度処理手法の研究及びマッピングのための三次元入力システムを開発しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、その財政状態及び経営成績の分析・検討は原則として連結財務諸表に基づき行っております。なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在における判断です。

(1) 経営成績の分析

① 受注、売上高及び営業利益

受注高は、公共部門においては政権交代による新たな公共投資が抑制された影響もあり前年同期比で3.6%減少、民間部門においても景気回復の遅れの影響から前年同期比で14.78%減少、国際部門においては前期の発注時期のずれ込みが寄与するなど前年同期比で296.3%の増加となり、全体では前年同期比5.0%増加の42,980百万円となりました。一方、売上高は堅調に推移し前年同期比で4.3%増加の42,059百万円となり、受注残高は前年同期比5.8%増加の16,683百万円となりました。売上原価は生産工程の改革改善・管理の合理化を徹底と経費節減を継続した結果、原価率は前期同様の水準(77.08%)となり、販売費及び一般管理費は前年同期比で297百万円減少し7,187百万円となり、営業利益は前年同期比で566百万円(前期比30.0%増)改善し2,453百万円となりました。

② 営業外損益及び経常利益

営業外損益につきましては、前年度より雑収入が44百万円増加した一方、外貨建営業債権等の為替差損が前年度より52百万円の減少や雑支出が前年度より27百万円減少したこと等により、営業外損益は前年同期より84百万円(純額)減少し、経常利益は前年同期比で650百万円(前年比50.6%増)増加の1,936百万円と大きく改善しました。

③ 特別損益、法人税等及び当期純利益

特別損益は、訴訟和解に伴う訴訟損失引当金戻入益780百万円を特別利益に計上し、貸倒引当金戻入額38百万円、固定資産売却除却損432百万円、減損損失148百万円、グループの生産体制再編に伴う特別退職金86百万円を特別損失に計上した結果、125百万円(純額)の利益となり、税金等調整前当期純利益は2,062百万円となりました。当期純損益は前年同期の1,462百万円の損失から2,222百万円の純利益となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、主に営業債権の回収が進み、「受取手形及び売掛金」が前期末より1,944百万円減少したことから、総資産は前期末に比べ2,111百万円減少の54,910百万円となりました。負債につきましては、短期借入金及び長期借入金が前期末より3,898百万円減少し、退職給付制度の確定拠出年金制度への移換に伴う分割拠出金の2回目の支払いにより長期未払金が344百万円減少したことや訴訟の和解により訴訟損失引当金が前期末より644百万円減少したことで、前期末に比べ4,573百万円減少し44,054百万円となりました。純資産につきましては、業績が順調に推移し経常利益ベースでは前期より650百万円改善の1,936百万円となり、訴訟損失引当金戻入額を特別利益に計上し、さらには法人税等調整額の計上により、利益剰余金が前期末より3,985百万円増加の1,739百万円(前期末は△2,246百万円)となり、前期末に比べ2,461百万円増加の10,855百万円となりました。

なお、その他資本剰余金1,763百万円を繰越利益剰余金に振替えて欠損填補しています。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ276百万円増加し、10,402百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は2,062百万円となり、売上債権の回収が進み2,657百万円増、固定資産の償却費1,528百万円、その他の引当金が798百万円の減少等により、営業活動によって得た資金は、前連結会計年度に比べ101百万円増加し、5,877百万円（前年同期は5,776百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産機材等の整備、各種販売用システムの構築及び基幹業務システムの構築等（有形固定資産および無形固定資産）で1,510百万円支出したことにより、投資活動によって使用した資金は、前連結会計年度に比べて33百万円増加し1,655百万円（前年同期は1,621百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業債権の回収が順調に進み、短期借入金・長期借入金が3,913百万円減少（返済）したことから、財務活動による資金は、前連結会計年度に比べ4,363百万円減少し3,974百万円の支出となりました。

③ 資金需要について

社会に対し真に価値あるサービスの提供を継続させるためには、常に最新の生産技術を保持し、さらには、生産技術の継続的な改革改善を推し進め、事業者間での競争優位（技術優位性）を維持しなければなりません。当連結会計年度の有形・無形固定資産の取得による支出は1,510百万円、研究開発費は543百万円となりました。今後においても、事業運営に即応した所要資金の機動的調達を行ってまいります。

なお、資金調達はセコムクレジット㈱および金融機関から行っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資は、生産効率および事務効率の向上を図るため、特に生産部門においては新たな技術開発の為に、生産計画、利益計画等総合的に勘案して行っております。

当連結会計年度における投資は、主として計測機器整備として748,958千円の投資（有形固定資産）の他、民間企業向けの地理情報システムを核とする各種ソリューションシステム構築として761,581千円の投資（無形固定資産）を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループの事業の種類別セグメントは「地理空間情報サービス事業」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及び 備品	合計	
(東北地区) 東北事業部	仙台市 宮城野区	作業所 及び 事務所	229, 387	1, 147	263, 416 (338. 37)	6, 263	22, 965	523, 181	143 〔111〕
(関東甲信越 北海道地区) 東日本事業部等	東京都 目黒区		645, 631	197, 642	1, 711, 277 (2, 240. 10)	5, 327	519, 840	3, 079, 719	671 〔222〕
(中部地区) 中部事業部	名古屋市 中区		7, 520	68, 148	—	—	8, 724	84, 393	66 〔36〕
(関西地区) 関西事業部	大阪市 中央区		41, 545	5, 785	123, 101 (191. 44)	5, 176	55, 239	230, 849	169 〔143〕
(中四国地区) 中四国事業部	広島市 中区		68, 421	—	1, 042, 748 (825. 87)	—	14, 735	1, 125, 904	56 〔34〕
(九州地区) 九州事業部	福岡市 博多区		26, 171	—	—	—	39, 347	65, 518	99 〔22〕
(沖縄地区) 沖縄支店 空間情報処理 センター(総称)	沖縄県 糸満市		81, 255	1, 066, 277	153, 475 (4, 069. 61)	32, 098	33, 888	1, 366, 995	14 〔26〕
小計			1, 099, 932	1, 339, 001	3, 294, 019 (7, 665. 39)	48, 867	694, 740	6, 476, 561	1, 218 〔594〕
(本社) 基幹業務部、 経営管理部他	東京都 目黒区	事務所等	1, 390	—	7, 975 (35, 929. 61)	39, 225	7, 259	55, 850	73 〔5〕
厚生施設	横浜市 青葉区他	保養所 社員寮	629, 163	—	685, 185 (853. 95)	—	26	1, 314, 375	—
賃貸施設 ※			571, 852	1, 028	1, 050, 797 (1, 852. 92)	21, 399	72, 360	1, 717, 437	—
小計			1, 202, 406	1, 028	1, 743, 959 (38, 636. 48)	60, 624	79, 646	3, 087, 664	73 〔5〕
合計			2, 302, 339	1, 340, 029	5, 037, 978 (46, 301. 87)	109, 491	774, 386	9, 564, 225	1, 291 〔599〕

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及び 備品	合計	
(株)GIS関東	さいたま市 見沼区	作業所及び 事務所	195,622	—	356,456 (919.24)	2,863	1,293	556,235	115 [24]

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、 器具及び 備品	合計	
BASE AEROFOTOGRAMMETRIA E PROJETOS S.A.	ブラジル 連邦共和国 サンパウロ	作業所 及び 事務所	162,597	168,655	50,259 (1,500.00)	39,379	15,676	436,568	106 [—]
FM-International Oy	フィンランド 共和国 ヘルシンキ		—	232,701	—	—	1,869	234,570	42 [2]
PASCO (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコク		—	17,379	—	—	7,293	24,673	276 [—]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。
3 ※賃貸施設はすべて賃貸ビルであり、その内訳は以下のとおりであります。

(資産の内訳)

設備の内容	帳簿価額(千円)					
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	工具、 器具及び 備品	合計
仙台ビル(仙台市宮城野区)	432,903	700	526,833	—	7,537	967,976
目黒ビル(東京都目黒区)	40,160	240	222,137	—	16,479	279,019
テクノセンタービル(大阪 市西区)	91,614	86	287,236	—	46,810	425,747
空間情報処理センター(沖 縄県糸満市)	7,174	—	14,590	21,399	1,532	44,695
計	571,852	1,028	1,050,797	21,399	72,360	1,717,437

3 【設備の新設、除却等の計画】

主な新設計画概要は次のとおりであります。なお、その他の除却等の計画はありません。

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額	既支払額		着手	完了
(株)パスコ 北海道局 (衛星データ受信)	北海道 千歳市	衛星計測データ 受信設備等	550,000	95,904	借入金	平成21年5月	平成23年3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月31日(注)1	△2,000	73,851	—	8,758,481	—	2,189,620
平成21年6月25日(注)2	—	73,851	—	8,758,481	△1,763,652	425,968

(注) 1 平成18年3月20日開催の取締役会の決議に基づき自己株式の消却を行っております。

(注) 2 平成21年6月24日開催の第61回定時株主総会の決議に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替え、その全額を繰越利益剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	29	31	154	39	5	10,499	10,757	—
所有株式数（単元）	—	3,959	326	53,831	538	1	13,499	72,154	1,697,334
所有株式数の割合（％）	—	5.49	0.45	74.60	0.75	0.00	18.71	100.00	—

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に1単元含まれております。
- 2 株主名簿上の自己株式は1,398,461株ですが、失念株管理口扱いの250株が含まれており、期末日現在の実質的な保有株式数は1,398,211株であり、「個人その他」に1,398単元及び「単元未満株式の状況」に211株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	51,584	69.84
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,337	1.81
(株)東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5-3-6	750	1.01
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	586	0.79
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	557	0.75
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	451	0.61
パスコ社員持株会	東京都目黒区東山1-1-2	446	0.60
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	432	0.58
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	370	0.50
小柳英男	神奈川県横浜市磯子区	306	0.41
計	—	56,820	76.94

- (注) 1 当社は自己株式1,398千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.89%)を所有しております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は、信託口分362千株、信託口1分139千株、信託口2分128千株、信託口3分164千株、信託口4分3千株、信託口5分126千株、信託口6分165千株、信託口7分122千株、信託口8分128千株であります。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数586千株は、全て信託口のものであります。
- 4 三菱UFJ信託銀行(株)及び(株)三菱東京UFJ銀行は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社であり、当社は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を915,560株(出資比率0.01%)所有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,398,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,636,000	70,636	—
単元未満株式	普通株式 1,697,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,636	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 事業年度末現在の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式211株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,398,000	—	1,398,000	1.89
(相互保有株式) (株)GIS関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) (株)GIS東北	宮城県仙台市若林区新寺 2-1-6	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,518,000	—	1,518,000	2.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35,329	6,104,543
当期間における取得自己株式	3,583	698,986

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(買増請求にかかる売却による減少)	3,167	548,449	—	—
保有自己株式数	1,398,211	—	1,401,794	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としています。

当社は平成7年3月期より、業績が悪化したことで無配となり、長期にわたり株主の皆様のご期待に添うことができませんでした。常に復配を念頭に置き、新規事業を立ち上げ、既存事業においても生産体制の改善・改革を積極的に実行した結果、平成19年3月期を底に収益基盤、損益構造および財務体質は安定し、経常利益も順調に推移してまいりましたので、当期は1株当たり5円の配当(復配)をいたします。

なお、内部留保につきましては今後の事業活動資金といたします。次期の配当につきましては、期末配当を念頭に通期業績の推移により判断をいたします。

剰余金の配当は、株主総会の決議により、毎年3月31日の最後の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に支払うことを原則とし、さらに、株主総会の決議によって基準日を定め同様に支払うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	362,265	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	349	291	251	250	198
最低(円)	255	180	126	95	153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	188	186	182	177	177	183
最低(円)	158	159	165	165	161	167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		杉 本 陽 一	昭和35年9月19日生	昭和60年3月 平成10年4月 平成15年6月 平成15年6月	セコム㈱入社 セコムケアサービス㈱取締役 セコム㈱より当社へ出向(現在に至る) 当社代表取締役社長(現)	(注)2	27
取締役	東日本事業 部長	藤 田 稔	昭和21年8月20日生	昭和44年6月 平成8年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年10月	当社入社 当社横浜支社長 当社西日本統括本部長兼関西本部長 当社取締役(現) 当社東日本事業部長(現)	(注)2	18
取締役	生産改革 本部長	岩 松 俊 男	昭和27年11月27日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成20年4月	当社入社 当社国土空間情報事業本部長 当社公共統括本部総合技術センタ ー長 当社取締役(現) 当社生産改革本部長(現)	(注)2	14
取締役	新事業開発 部長	植 本 輝 紀	昭和27年2月7日生	昭和57年8月 平成9年4月 平成12年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年4月	セコム㈱入社 セコム㈱静岡事業部営業部長 セコム㈱金融法人営業二部担当部 長代理 同社より当社へ出向(現在に至る) 当社取締役(現) 当社新事業開発部長(現)	(注)2	1
取締役	関西事業 部長	岩 舘 隆	昭和26年11月24日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成15年1月 平成15年6月 平成20年4月	当社入社 首都圏本部長 東日本本部長 当社取締役(現) 当社関西事業部長(現)	(注)2	8
取締役		納 宏	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 平成8年7月 平成9年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年6月	建設省(現 国土交通省)入省 建設省道路局道路環境課長 川崎市助役 (財)交通事故総合分析センター 常務理事 当社入社、特別技術顧問 当社取締役(現)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	コンサルタント 事業部長	安 住 修 二	昭和26年7月28日生	昭和49年4月 平成11年4月 平成14年5月 平成17年6月	当社入社 当社中国支社長 ㈱環境情報技術センター 代表取締役社長 当社取締役コンサルタント事業部 長(現)	(注)2	15
取締役	衛星事業 部長	笹 川 正	昭和31年1月29日生	昭和57年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成17年10月	当社入社 当社G I S総合研究所長 当社取締役(現) 当社衛星事業部長(現)	(注)2	15
取締役	経営管理 部長	西 本 利 幸	昭和35年10月21日生	昭和59年3月 平成13年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成21年4月	セコム㈱入社 セコム㈱より当社へ出向(現在に 至る) 当社経理部長 当社取締役(現) 当社経営管理部長(現)	(注)2	—
取締役	研究開発 センター長	島 村 秀 樹	昭和29年7月14日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成22年6月	当社入社 当社フレッシュマップサービス事 業本部長 当社研究開発センター長(現) 当社取締役研究開発センター長 (現)	(注)2	—
取締役	システム 事業部長	伊 東 秀 夫	昭和36年9月28日生	昭和59年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成22年6月	当社入社 当社マーケティング戦略部長 当社システム事業部長(現) 当社取締役システム事業部長(現)	(注)2	—

常勤監査役		荒 田 直 行	昭和23年3月30日生	平成元年9月 平成12年4月 平成17年4月 平成20年6月	当社入社 当社G I S企画管理センター長 当社総務人事部長 当社常勤監査役(現)	(注)3	6
監査役		吉 村 皎 三	昭和18年9月11日生	昭和41年4月 平成3年5月 平成8年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年6月	㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀 行)入社 同行金融法人部長 第一工業㈱常務取締役 ダイヤモンドファクター㈱(現三 菱UFJファクター㈱)常勤監査 役 森永製菓㈱非常勤監査役 当社監査役(現) (注)1	(注)3	3
監査役		加 藤 幸 司	昭和28年8月19日生	昭和52年4月 平成2年10月 平成13年6月	日本警備保障㈱(現セコム㈱)入社 同社経営監理室長(現) 当社監査役(現) (注)1	(注)3	5
計							114

(注) 1 監査役 吉村皎三及び加藤幸司は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役 荒田直行、吉村皎三及び加藤幸司の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本方針)

当社は、企業価値の向上と経営の透明性を高め、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として位置付けております。コーポレート・ガバナンス強化のため、当社は内部統制システムの整備、トップマネジメントのイニシアティブ、取締役会の経営監視機能の活性化、社外監査役の監視機能の強化、グループコンプライアンス体制の強化及び情報の適時開示を徹底しております。

① 企業統治の体制

イ. 会社の機関の内容、経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役設置会社として、取締役による的確で迅速な業務執行を行い、適切・適正な経営監視が可能な透明性の高い、コーポレート・ガバナンスが機能する体制を整備しております。

トップマネジメントのイニシアティブにつきましては、本社各部門が現業部門やグループ各社を対象に業務の適正運営、改善、経営効率向上を目的とした監査を行い、また、監査室が内部統制並びにコンプライアンス等の監査を実施し、これらの情報は直接経営者に届く仕組みとしており、さらに本社法務部門は顧問弁護士及び親会社の法務部との連携を図りながら問題提起、改善実行を行っております。会社組織の維持発展の要である組織風土に関する重要な問題(コンプライアンスにかかわる重要な事項を含む)を審査するために、社長を委員長とする常設のコンプライアンス経営実行委員会を設置しております。

各機関等の活動状況は以下のとおりです。

1). 取締役（取締役会・経営会議）

当社の経営にかかわる事項を審議・決定する機関として、取締役及び従業員の一部で構成する経営会議を設置しております。原則、毎月開催することとし、当事業年度は12回開催しております。重要事項については、毎月及び臨時に開催される取締役会において、活発な意見交換により意思決定がなされます。さらに取締役会は、取締役の業務執行状況について、適正性、適法性などを確認し、職務執行監督機能を果たしております。

定例の取締役会は取締役9名、監査役3名で行われ、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当事業年度の取締役会は15回開催いたしました。なお、経営判断の機動性と経営責任の明確化のため、取締役の任期は1年としております。

2). 監査役（監査役会）

監査役は取締役会に出席し意見を述べるほか、計画的に当社各部門及びグループ会社を訪問し、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部門へ情報提供され、経営改善に繋がっております。

各監査役は監査役会において、意見の交換を行い取締役の職務執行の適法、適正性について議論を行っております。各監査役は幅広い経営知識を有しており、さらに監視機能を高めるため社外監査役1名を独立役員に指定しております。当事業年度における監査役会は10回開催しております。

3) ． 会計監査人との連携

会計監査人として、あずさ監査法人を選任し、会計監査を受け、会計処理の適正性並びに透明な経営の確保に努めております。会計監査人は期初に監査役会に対し監査計画の説明を行い、四半期毎の監査報告会において取締役会及び監査役会に対し、監査結果の説明・報告がなされる等、監査役会との連携が図られております。

4) ． コンプライアンス体制

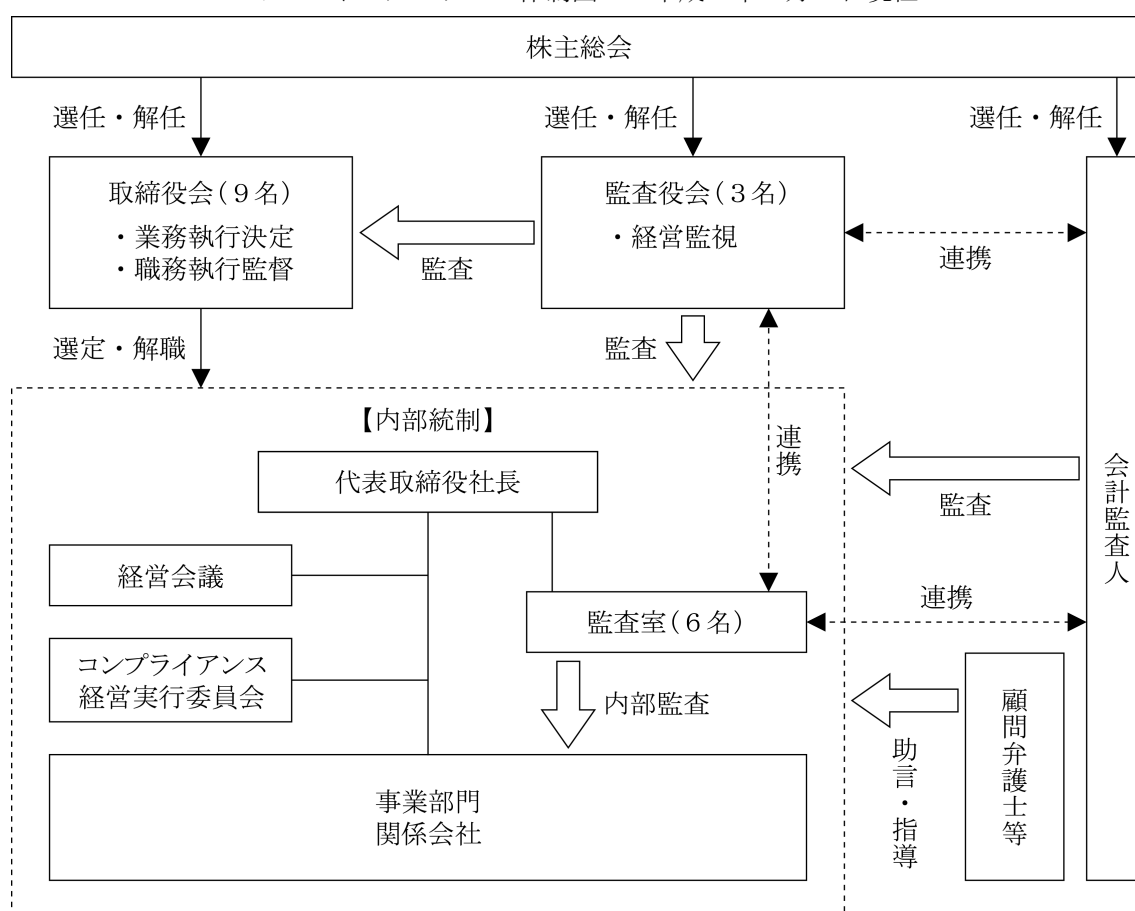
グループコンプライアンス体制については、コンプライアンスの重要性についてグループの事業運営の憲法に定め、社内研修等の都度、社員全般に周知徹底しております。また、コンプライアンス経営実行委員会は各事業拠点に対して、コンプライアンス監査を実施しており、諸施策の実効性を確認しております。また、取締役会においては、社外監査役が必ず出席し、コンプライアンスの視点より業務執行の決定に関する議論をしております。

なお、当事業年度におけるコンプライアンス監査は9月から12月の間に、全国37ヶ所の拠点で実施しております。

5) ． 情報開示

情報開示につきましては、経営内容の透明性を高め、ステークホルダーの皆様の信頼にお応えできるよう、迅速な開示に努めております。

<コーポレート・ガバナンス体制図> 平成22年3月31日現在



ロ．内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第5項に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合すべきことを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」いわゆる内部統制システムの基本方針を決議しております。（平成20年2月18日開催の取締役会にて改訂決議）

- （a）取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- （b）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- （c）損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- （d）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- （e）当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- （f）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- （g）取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- （h）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を定め、予め当社におけるリスクを想定・分類し、個々のリスクに対応する管理責任者・組織体制を整備しております。特に、個人情報保護法の遵守については情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築し、体制の整備と社員教育を実施しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況としては、社長直轄の組織として監査室を設け、内部統制並びにコンプライアンス等の監査を実施しております。

また、監査役監査の状況としては、取締役会においては、社外監査役が必ず出席し意見を述べるほか、計画的に当社各部門及びグループ会社を訪問し、監査役会規則及び監査役監査基準に則り、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部門へ情報提供され、経営改善に繋がっております。また、各監査役と監査室は連携し経営監視に努めております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

イ．社外取締役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

現状の体制は経営の公正性及び透明性が保たれており、当面、社外取締役の選任は予定しておりません。

ロ．社外監査役との関係

当社は、社外監査役2名を選任し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しており、各監査役は、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、取締役及び主要な使用人と適宜意見交換を行い、会計監査人及び内部統制部門である監査室と相互連携を図り経営監視の強化に努めております。さらに、社外監査役のうち1名を独立役員として指定しております。

社外監査役は以下のとおりです。

非常勤監査役 吉村 皎三（独立役員）

非常勤監査役 加藤 幸司（親会社の経営監理室長）

（注）社外監査役はいずれも、当社との間に特別な利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	57,363	51,163	—	6,200	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	12,700	12,700	—	—	—	2
社外役員 (社外監査役)	4,170	4,170	—	—	—	1
計	74,233	68,033	—	6,200	—	12

(注) 1 当社は社外取締役を選任しておりません。

2 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社業績の実績の推移と使用人給与との整合を勘案し決定しております。

3 使用人兼務取締役6名に使用人給与として 81,198千円を支給しております。

4 年間報酬限度額

取締役 216,000千円(平成元年6月定時株主総会決議)

監査役 36,000千円(平成6年6月定時株主総会決議)

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑤ 株式保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄

貸借対照表計上額の合計額 848,463千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の上場株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	918,560	430,804	主に取引関係等の維持・発展の為
(株)サカタのタネ	150,766	184,989	〃
(株)ほくほくフィナンシャルグループ ※	440,000	84,040	〃
日本化薬(株) ※	42,000	32,088	〃
(株)ハルテック ※	200,000	26,000	〃
SBIホールディングス(株) ※	834	14,048	〃
アジア航測(株) ※	2,106	488	〃
国際航業ホールディングス(株) ※	1,851	412	〃

(注) ※印を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上場株式のすべてである8銘柄を記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当するものではありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

公認会計士の氏名	杉浦 宏明、西野 聡人
監査法人名	あずさ監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 監査補助者は公認会計士2名、その他14名であります。

⑦ 当社定款において定めている事項

イ. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めています。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

ハ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	76,000	—	71,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	76,000	—	71,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,136,234	※2 10,402,508
受取手形及び売掛金	28,093,835	26,149,825
仕掛品	273,042	113,631
その他のたな卸資産	※5 40,005	※5 33,719
繰延税金資産	718,295	1,056,857
その他	1,617,886	1,353,902
貸倒引当金	△593,177	△545,003
流動資産合計	40,286,122	38,565,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 4,781,410	※1 4,695,759
減価償却累計額	△1,922,958	△1,955,134
建物及び構築物（純額）	2,858,451	2,740,625
機械装置及び運搬具	4,400,723	4,240,907
減価償却累計額	△2,244,865	△2,442,165
機械装置及び運搬具（純額）	2,155,858	1,798,742
工具、器具及び備品	1,467,674	1,902,602
減価償却累計額	△1,053,964	△1,078,025
工具、器具及び備品（純額）	413,710	824,577
土地	※1 5,518,223	※1 5,488,392
リース資産	195,901	220,132
減価償却累計額	△21,117	△68,398
リース資産（純額）	174,784	151,734
建設仮勘定	60,752	197,826
有形固定資産合計	11,181,780	11,201,898
無形固定資産		
のれん	241,537	172,935
ソフトウェア	2,064,625	1,287,373
ソフトウェア仮勘定	399,160	825,518
リース資産	14,185	30,635
その他	0	0
無形固定資産合計	2,719,509	2,316,464
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 910,969	※1, ※3 939,538
破産更生債権等	1,261,367	242,644
その他	※2 1,944,699	※2 1,957,770
貸倒引当金	△1,282,811	△313,176
投資その他の資産合計	2,834,224	2,826,778
固定資産合計	16,735,515	16,345,140
繰延資産		
開業費	304	—
繰延資産合計	304	—
資産合計	57,021,943	54,910,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,880,048	3,887,375
短期借入金	※1 13,200,000	※1, ※4 11,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,848,051	※1 1,264,000
リース債務	41,335	107,252
未払法人税等	170,842	195,981
訴訟損失引当金	2,415,015	1,770,818
前受金	1,248,006	1,882,565
賞与引当金	372,926	352,660
役員賞与引当金	—	6,200
工事損失引当金	—	647
その他	2,362,531	3,031,351
流動負債合計	26,538,757	23,498,852
固定負債		
長期借入金	※1 20,114,524	※1 19,000,000
リース債務	154,942	99,304
長期未払金	692,235	347,791
繰延税金負債	82,247	94,550
退職給付引当金	908,861	897,016
その他	136,328	117,177
固定負債合計	22,089,140	20,555,839
負債合計	48,627,897	44,054,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	2,152,198	388,546
利益剰余金	△2,246,185	1,739,531
自己株式	△460,477	△465,622
株主資本合計	8,204,017	10,420,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,712	14,833
繰延ヘッジ損益	△36,854	△24,872
為替換算調整勘定	△115,415	16,226
評価・換算差額等合計	△177,982	6,187
少数株主持分	368,010	428,763
純資産合計	8,394,045	10,855,888
負債純資産合計	57,021,943	54,910,581

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	40,318,839	42,059,535
売上原価	※1 30,946,025	※1, ※2 32,417,766
売上総利益	9,372,813	9,641,769
販売費及び一般管理費	※3 7,484,948	※3 7,187,857
営業利益	1,887,865	2,453,911
営業外収益		
受取利息	21,219	24,465
受取配当金	18,620	15,642
受取賃貸料	115,700	118,154
雑収入	67,845	112,319
営業外収益合計	223,386	270,581
営業外費用		
支払利息	327,628	373,718
支払手数料	39,179	10,971
貸倒引当金繰入額	—	6,657
賃貸費用	67,536	92,930
持分法による投資損失	23,285	16,329
為替差損	159,732	107,239
雑支出	207,317	179,648
営業外費用合計	824,681	787,496
経常利益	1,286,570	1,936,997
特別利益		
固定資産売却益	※4 706	※4 3,035
投資有価証券売却益	299	98
貸倒引当金戻入額	11,200	38,681
訴訟損失引当金戻入額	—	※7 780,984
その他	1,100	—
特別利益合計	13,307	822,799
特別損失		
固定資産除売却損	※4 75,162	※4 432,308
減損損失	※6 41,337	※6 148,740
投資有価証券評価損	85,876	1,777
貸倒引当金繰入額	19,756	1,410
特別退職金	—	86,826
訴訟損失引当金繰入額	※5 2,415,015	—
退職給付制度改定損	74,620	—
その他	120,284	26,208
特別損失合計	2,832,052	697,271
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,532,175	2,062,524
法人税、住民税及び事業税	144,184	239,278
法人税等調整額	△211,987	△387,750
法人税等合計	△67,802	△148,472
少数株主損失(△)	△2,360	△11,478
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,462,012	2,222,475

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,758,481	8,758,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
前期末残高	6,772,438	2,152,198
当期変動額		
欠損填補	△4,620,239	△1,763,652
当期変動額合計	△4,620,239	△1,763,652
当期末残高	2,152,198	388,546
利益剰余金		
前期末残高	△5,401,143	△2,246,185
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,462,012	2,222,475
欠損填補	4,620,239	1,763,652
自己株式の処分	△3,268	△410
当期変動額合計	3,154,958	3,985,716
当期末残高	△2,246,185	1,739,531
自己株式		
前期末残高	△449,175	△460,477
当期変動額		
自己株式の取得	△17,424	△6,104
自己株式の処分	6,122	959
当期変動額合計	△11,302	△5,145
当期末残高	△460,477	△465,622
株主資本合計		
前期末残高	9,680,600	8,204,017
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,462,012	2,222,475
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△17,424	△6,104
自己株式の処分	2,853	548
当期変動額合計	△1,476,583	2,216,919
当期末残高	8,204,017	10,420,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	259,288	△25,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△285,001	40,545
当期変動額合計	△285,001	40,545
当期末残高	△25,712	14,833
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△118,692	△36,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,837	11,982
当期変動額合計	81,837	11,982
当期末残高	△36,854	△24,872
為替換算調整勘定		
前期末残高	28,771	△115,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144,186	131,641
当期変動額合計	△144,186	131,641
当期末残高	△115,415	16,226
評価・換算差額等合計		
前期末残高	169,368	△177,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△347,350	184,169
当期変動額合計	△347,350	184,169
当期末残高	△177,982	6,187
少数株主持分		
前期末残高	318,081	368,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,928	60,753
当期変動額合計	49,928	60,753
当期末残高	368,010	428,763
純資産合計		
前期末残高	10,168,050	8,394,045
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,462,012	2,222,475
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△17,424	△6,104
自己株式の処分	2,853	548
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△297,421	244,923
当期変動額合計	△1,774,004	2,461,842
当期末残高	8,394,045	10,855,888

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,532,175	2,062,524
減価償却費	1,363,048	1,528,165
減損損失	41,337	148,740
のれん償却額	84,195	69,897
長期前払費用償却額	490,743	471,067
持分法による投資損益(△は益)	23,285	16,329
賞与引当金の増減額(△は減少)	200,649	△20,266
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	6,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,367,256	△12,161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	273,671	80,646
その他の引当金の増減額(△は減少)	2,415,015	△798,006
受取利息及び受取配当金	△39,839	△40,108
支払利息	327,628	373,718
支払手数料	39,179	10,971
固定資産除売却損益(△は益)	74,455	429,272
為替差損益(△は益)	39,611	△2,348
売上債権の増減額(△は増加)	3,204,531	2,657,023
たな卸資産の増減額(△は増加)	49,359	180,276
仕入債務の増減額(△は減少)	△669,856	△885,609
未払又は未収消費税等の増減額	75,863	△14,347
未払費用の増減額(△は減少)	△66,574	492,700
長期未払金の増減額(△は減少)	691,654	△344,660
その他	517,434	39,686
小計	6,235,964	6,449,712
利息及び配当金の受取額	43,998	35,467
利息の支払額	△359,047	△376,456
法人税等の支払額	△144,522	△231,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,776,392	5,877,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,275	△13,201
定期預金の払戻による収入	16,275	23,201
投資有価証券の売却による収入	5,994	100
有形固定資産の取得による支出	△314,038	△748,958
有形固定資産の売却による収入	1,069	6,413
無形固定資産の取得による支出	△763,832	△761,581
長期前払費用の取得による支出	△262,445	△123,136
ゴルフ会員権の売却による収入	—	3,400
貸付けによる支出	△2,044	△3,738
貸付金の回収による収入	25,182	15,466
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△301,094	—
子会社株式の取得による支出	△32,066	△2,500
その他	31,857	△50,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,621,419	△1,655,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,200,000	△2,200,000
長期借入れによる収入	371,084	105,600
長期借入金の返済による支出	△1,157,208	△1,818,780
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,659	△56,526
自己株式の取得による支出	△8,993	△6,104
自己株式の売却による収入	—	959
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,222	△3,974,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△82,045	28,957
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,461,150	276,274
現金及び現金同等物の期首残高	5,729,498	10,126,234
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△64,414	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,126,234	※1 10,402,508

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は、第一部「企業情報」第1「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の5社であります。 (新規設立による増加) (株)グラフィカ PASCO Map, LLC BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A. PASCO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA. (持分法適用会社へ異動) IPC PASCO LINGTU CORPORATION (2) 主要な非連結子会社 FM-International Laos Co.,Ltd (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社FM-International Laos Co.,Ltdは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名は、第一部「企業情報」第1「企業の概況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の1社であります。 (連結子会社からの異動) IPC PASCO LINGTU CORPORATION (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 PASCO Philippines Corporation (旧 PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.)、 Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、 PASCO (Thailand) Co., Ltd.、 FM-International Oy、PASCO China Corp.、 PASCO North America, Inc.、 PT. Nusantara Secom InfoTech、 PASCO Map, LLC、 BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A. 及びPASCO DO BRASIL PARTICIPACOES LTDA.は、決算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。 従来、決算日が12月31日であった(株)G I S東北、(株)G I S関西、(株)G I S関東については、決算日を3月31日に変更しております。この変更により、当連結会計年度は平成20年1月1日から平成21年3月31日の15ヶ月間を連結しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 27社 同左 (2) 主要な非連結子会社 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5社 同左 (2) 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 PASCO Philippines Corporation、 PASCO (Thailand) Co., Ltd.、 FM-International Oy、 PT. Nusantara Secom InfoTech、 BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A. の他5社は、決算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 仕掛品 主に個別法 その他のたな卸資産 商品・貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5～10年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>4～7年</td></tr></table> (会計方針の変更) 車両運搬具の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更いたしました。 この変更は、当期末に「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用することを契機として、有形固定資産の利用状況等を総点検した結果、車両運搬具は、今後の使用計画を考慮すると収益に対応する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法が合理的であると判断し、実施するものです。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	工具、器具及び備品	4～7年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 通常販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 仕掛品 主に個別法 その他のたな卸資産 商品・貯蔵品 最終仕入原価法 _____ ③ デリバティブ 時価法 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5～10年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3～7年</td></tr></table> _____	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	工具、器具及び備品	3～7年
建物及び構築物	10～50年												
機械装置及び運搬具	5～10年												
工具、器具及び備品	4～7年												
建物及び構築物	10～50年												
機械装置及び運搬具	5～10年												
工具、器具及び備品	3～7年												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) ③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 5年間で毎期均等額を償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
④ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。 _____ _____ (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (6) 収益の計上基準 請負業務につきましては進行基準を採用しております。	④ 訴訟損失引当金 同左 ⑤ 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が6,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,200千円減少しております。 ⑥ 工事損失引当金 請負業務の損失に備えるため、連結会計年度末の未引渡業務のうち大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な請負業務について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (5) 重要な収益及び費用の計上基準 ① 請負業務の収益の計上基準 請負業務については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。なお、請負業務の収益の計上基準として、従来より進行基準を採用しておりますので、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う損益に与える影響はありません。 ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社(当社)は繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に計上しております。 ②収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 _____ 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理の方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この適用による影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響は軽微であります。	_____ _____

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
_____ (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の増減額」に含めておりました「長期前払費用の取得による支出」(前連結会計年度19,465千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。	(連結貸借対照表関係) 工事損失引当金について、前連結会計年度においては流動負債の「その他」に17,666千円を含めて記載しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記しております。 _____

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

注記 番号	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)																												
1 ※ 1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>43,405千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>313,728</td></tr><tr><td>計</td><td>649,618</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>1,700,000千円</td></tr><tr><td>1年内返済予定の</td><td>360,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>720,000</td></tr></table>	建物	43,405千円	土地	292,485	投資有価証券	313,728	計	649,618	短期借入金	1,700,000千円	1年内返済予定の	360,000	長期借入金	720,000	1 ※ 1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>41,248千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>322,672</td></tr><tr><td>計</td><td>656,405</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>3,000,000千円</td></tr><tr><td>1年内返済予定の</td><td>360,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>360,000</td></tr></table>	建物	41,248千円	土地	292,485	投資有価証券	322,672	計	656,405	短期借入金	3,000,000千円	1年内返済予定の	360,000	長期借入金	360,000
建物	43,405千円																														
土地	292,485																														
投資有価証券	313,728																														
計	649,618																														
短期借入金	1,700,000千円																														
1年内返済予定の	360,000																														
長期借入金	720,000																														
建物	41,248千円																														
土地	292,485																														
投資有価証券	322,672																														
計	656,405																														
短期借入金	3,000,000千円																														
1年内返済予定の	360,000																														
長期借入金	360,000																														
2 ※ 2	連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産のその</td><td>200,000</td></tr><tr><td>他(長期預金)</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその	200,000	他(長期預金)		計	420,000	2 ※ 2	連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>投資その他の資産のその</td><td>200,000</td></tr><tr><td>他(長期預金)</td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその	200,000	他(長期預金)		計	420,000												
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																														
投資その他の資産のその	200,000																														
他(長期預金)																															
計	420,000																														
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																														
投資その他の資産のその	200,000																														
他(長期預金)																															
計	420,000																														
3	偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>371,199千円</td></tr></table> (訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 ㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。 (判決内容) 1、反訴被告(㈱パスコ)は、反訴原告(㈱三井住友銀行)に対し2,010,228千円及びうち600,600千円に対する平成17年11月1日から、うち1,409,628千円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。 2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。 3、この判決は、仮に執行することができる。 当社といたしましては、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。 なお、判決の事実を踏まえ2,415,015千円の訴訟損失引当金を計上しております。	個人住宅ローン等	371,199千円	3	偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>325,046千円</td></tr><tr><td>GEO TECH CONSULTING</td><td>108,055</td></tr><tr><td>計</td><td>433,102</td></tr></table> (訴訟関連) 同左 その後、東京高等裁判所において、数回の口頭弁論手続き及び和解手続きを経て、平成22年5月10日に1,750,000千円を支払うことで和解合意に至りました。 なお、訴訟損失引当金には上記の和解金及び訴訟関連費用1,770,818千円を計上しております。	個人住宅ローン等	325,046千円	GEO TECH CONSULTING	108,055	計	433,102																				
個人住宅ローン等	371,199千円																														
個人住宅ローン等	325,046千円																														
GEO TECH CONSULTING	108,055																														
計	433,102																														

注記 番号	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
4※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 104,911千円 _____	4※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 86,860千円
		5※4	当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約の極度額 13,000,000千円 借入実行残高 11,000,000 _____ 差引額 2,000,000
5※5	その他のたな卸資産の内訳 商品 23,311千円 貯蔵品 16,693 _____ 計 40,005 なお、前連結会計年度の内訳は以下のとおりです。 商品 2,865千円 貯蔵品 25,757 _____ 計 28,623	6※5	その他のたな卸資産の内訳 商品 9,280千円 貯蔵品 24,438 _____ 計 33,719

(連結損益計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1※1	売上原価に含まれる研究開発費 340,145千円	1※1	売上原価に含まれる研究開発費 543,252千円
	—————	2※2	売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 647千円
2※3	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,489,111千円 貸倒引当金繰入額 271,124 賞与引当金繰入額 132,291 退職給付費用 302,370 広告宣伝費 59,562 家賃地代 304,577 旅費交通費 440,399 減価償却費 74,274 のれん償却額 84,195	3※3	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,402,734千円 貸倒引当金繰入額 187,188 賞与引当金繰入額 122,131 役員賞与引当金繰入額 6,200 退職給付費用 329,231 広告宣伝費 60,131 家賃地代 292,043 旅費交通費 400,343 減価償却費 69,313 のれん償却額 69,897
3※4	特別損益に係る項目 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 706千円 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,632千円 機械装置及び運搬具 6,962 工具、器具及び備品 3,876 ソフトウェア 60,676 その他（無形固定資産の その他） 13 計 75,162	4※4	特別損益に係る項目 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,341千円 工具、器具及び備品 689 その他（無形固定資産の その他） 4 計 3,035 固定資産除却損の内訳 （除却損） 建物及び構築物 23,065千円 機械装置及び運搬具 3,687 工具、器具及び備品 7,312 ソフトウェア 313,374 その他（投資その他の資 産のその他） 82,036 計 429,475 （売却損） 機械装置及び運搬具 2,302千円 工具、器具及び備品 529 計 2,832
4※5	訴訟損失引当金繰入額 （株）三井住友銀行との係争事案に関して、東京 地方裁判所の第一審判決を受け、将来発生す る可能性のある損失を見積もり、計上してお ります。		—————

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																				
5※6	減損損失 当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。 減損算定の結果、遊休資産の一部における減損の兆候があり減損損失を計上しております。	5※6	減損損失 当社グループは、賃貸用資産および遊休資産について個別物件単位でグルーピングを行っております。 減損算定の結果、遊休資産及び賃貸用資産の一部において減損の兆候があり減損損失を計上しております。																				
	<table><tr><th>用途区分</th><th>遊休資産 (千円)</th></tr><tr><td>土 地 （株）GIS東北所有 （宮城県仙台市）</td><td>41,337</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。		用途区分	遊休資産 (千円)	土 地 （株）GIS東北所有 （宮城県仙台市）	41,337	（単位：千円） <table><tr><th>用途区分</th><th>賃貸用資産</th><th>遊休資産</th></tr><tr><td>建物</td><td>27,688</td><td>—</td></tr><tr><td>土地</td><td>40,717</td><td>2,733</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>—</td><td>77,600</td></tr><tr><td>計</td><td>68,405</td><td>80,333</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>148,740</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地及び建物の時価は直近の固定資産税評価額に基づき評価しております。	用途区分	賃貸用資産	遊休資産	建物	27,688	—	土地	40,717	2,733	ソフトウェア	—	77,600	計	68,405	80,333	合計
用途区分	遊休資産 (千円)																						
土 地 （株）GIS東北所有 （宮城県仙台市）	41,337																						
用途区分	賃貸用資産	遊休資産																					
建物	27,688	—																					
土地	40,717	2,733																					
ソフトウェア	—	77,600																					
計	68,405	80,333																					
合計		148,740																					
		6※7	訴訟損失引当金戻入額 （株）三井住友銀行との係争事案が、東京高等裁判所において、平成22年5月10日に1,750,000千円支払うことで和解合意に至った結果、和解金及び訴訟関連費用と訴訟損失引当金計上額との差額を戻入額として計上しております。																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,432,627	73,177	19,755	1,486,049

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 73,177株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 19,755株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,486,049	35,329	3,167	1,518,211

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35,329株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 3,167株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	361,665	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は362,265千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 ※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,136,234千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 10,000 現金及び現金同等物 10,126,234	1 ※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,402,508千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 現金及び現金同等物 10,402,508

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 事業用の建物であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 事業用の生産設備 (機械装置及び工具、器具及び 備品) であります。 (イ) 無形固定資産 事業用のソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>96,192千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>69,244</td></tr> <tr> <td>計</td><td>165,436</td></tr> </table>	1 年内	96,192千円	1 年超	69,244	計	165,436	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>98,363千円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>88,406</td></tr> <tr> <td>計</td><td>186,769</td></tr> </table>	1 年内	98,363千円	1 年超	88,406	計	186,769
1 年内	96,192千円												
1 年超	69,244												
計	165,436												
1 年内	98,363千円												
1 年超	88,406												
計	186,769												

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																								
なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。	なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th>区分</th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>527, 018</td><td>434, 335</td><td>92, 682</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>609, 668</td><td>379, 836</td><td>229, 832</td></tr><tr><td>その他</td><td>306, 487</td><td>164, 938</td><td>141, 549</td></tr><tr><td>計</td><td>1, 443, 174</td><td>979, 110</td><td>464, 063</td></tr></table>	区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	527, 018	434, 335	92, 682	工具、器具及 び備品	609, 668	379, 836	229, 832	その他	306, 487	164, 938	141, 549	計	1, 443, 174	979, 110	464, 063	<table><tr><th>区分</th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置 及び運搬具</td><td>131, 265</td><td>108, 172</td><td>23, 093</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>330, 161</td><td>214, 420</td><td>115, 740</td></tr><tr><td>その他</td><td>284, 161</td><td>207, 441</td><td>76, 719</td></tr><tr><td>計</td><td>745, 588</td><td>530, 034</td><td>215, 553</td></tr></table>	区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	131, 265	108, 172	23, 093	工具、器具及 び備品	330, 161	214, 420	115, 740	その他	284, 161	207, 441	76, 719	計	745, 588	530, 034	215, 553
区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬具	527, 018	434, 335	92, 682																																						
工具、器具及 び備品	609, 668	379, 836	229, 832																																						
その他	306, 487	164, 938	141, 549																																						
計	1, 443, 174	979, 110	464, 063																																						
区分	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置 及び運搬具	131, 265	108, 172	23, 093																																						
工具、器具及 び備品	330, 161	214, 420	115, 740																																						
その他	284, 161	207, 441	76, 719																																						
計	745, 588	530, 034	215, 553																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内253, 826千円	1 年内147, 966千円																																								
1 年超222, 944	1 年超75, 064																																								
計476, 770	計223, 030																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料385, 146千円	支払リース料260, 603千円																																								
減価償却費相当額365, 270	減価償却費相当額247, 598																																								
支払利息相当額14, 355	支払利息相当額7, 845																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びセコムグループからの融資による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権（受取手形及び売掛金）は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されております。当社グループは「与信管理に関する取扱規程」に従い、取引先の信用状況を把握する体制としております。投資有価証券のほとんどが株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場株式については毎月時価の把握を行っております。

営業債務（支払手形及び買掛金）は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日です。

資金調達は当社が行っており、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。長期借入金の一部について、支払金利の変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を行っております。金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、社内規定に基づき厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,402,508	10,402,508	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,149,825		
貸倒引当金 ※1	△ 518,982		
	25,630,842	25,630,842	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	774,072	774,072	—
資産 計	36,807,424	36,807,424	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,887,375	3,887,375	—
(2) 短期借入金	11,000,000	11,000,000	—
(3) 長期借入金 ※2	20,264,000	20,264,018	18
負債 計	35,151,375	35,151,394	18
デリバティブ取引 ※3	(56,224)	(56,224)	—

※1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2 1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券で時価のあるもの 株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額78,605千円）、子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額86,860千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	10,402,508	—
受取手形及び売掛金	25,121,946	508,896
合計	35,524,455	508,896

(注) 受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	365,014	419,669	54,655

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	388,148	307,781	△ 80,367

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式12,060千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落し回収可能性を立証できない場合には全て減損処理を行い、30%～50%の下落が一年以上継続している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	78,607

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益合計額 (千円)	売却損合計額 (千円)
その他有価証券	813	299	△ 7

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	503,842	423,346	80,495

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	270,229	329,816	△ 59,586

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額78,605千円)、子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額86,860千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益合計額 (千円)	売却損合計額 (千円)
株式	100	98	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1)取引の内容	当社グループで利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。
(2)取引に対する取組方針	将来の金利の変動によるリスクを回避することを目的として行っております。
(3)取引の利用目的	デリバティブ取引は、金利関連で金利変動リスクを回避する目的で利用しております。
①ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。
②ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金
③ヘッジ方針	主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
④ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
(4)取引に係るリスクの内容	金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5)取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限・取引手続・取引限度額・および報告体制等を定めた社内規定があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。社内規定の限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。 取引結果は定期的に取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	10,000,000	—	△50,775	△50,775

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

区分	取引の種類	契約金額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	10,000,000	—	△ 31,351	△ 31,351

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,000,000	1,000,000	△ 24,872

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けておりましたが、当社の適格退職年金制度につきましては、平成21年3月1日で終了し、一部を確定拠出年金制度に移行しております。

厚生年金基金制度は総合設立の厚生年金基金であり、当社及び国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

①制度全体の積立状況に関する事項

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	155,925,826千円	121,562,825千円
年金財政計算上の給付債務の額	169,304,210	172,517,605
差 引 額	△ 13,378,383	△ 50,954,780

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

7.4% (平成20年3月31日現在)

7.8% (平成21年3月31日現在)

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,696,702千円及び繰入不足金41,258,078千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金63,449千円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付債務	△ 5,128,872千円	△ 5,391,341千円
② 年金資産	3,034,734	3,838,422
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 2,094,138	△ 1,552,919
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,353,380	749,199
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 167,932	△ 93,296
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△ 908,690	△ 897,016
⑧ 前払年金費用	△ 171	—
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△ 908,861	△ 897,016

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,383,308千円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額691,654千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期末払金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
① 勤務費用	466,515千円	365,485千円
② 利息費用	108,757	91,024
③ 期待運用収益	△ 95,246	△ 80,692
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	141,599	182,943
⑥ 過去勤務債務の収益処理額	△ 101,926	△ 74,636
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	519,699	484,124
⑧ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	74,620	—
⑨ その他	12,094	152,834
計	606,413	636,958

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

2. 「⑨その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
② 割引率	期首2.0%期末2.0%	期首2.0%期末2.0%
③ 期待運用収益率	3.0%	3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	9年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により収益処理して おります。)	9年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により収益処理して おります。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8～9年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生翌連結会 計年度から費用処理して おります。)	8～13年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生翌連結会 計年度から費用処理して おります。)

(注) 過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数について、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が短縮したことにより、再検討後の年数が従来の費用処理年数を下回ることとなった場合には、費用処理年数を短縮しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	繰延税金資産
訴訟損失引当金 990,156千円	訴訟損失引当金 726,035千円
税務上の繰越欠損金 710,012	税務上の繰越欠損金 557,418
未払金 430,326	退職給付引当金 362,991
退職給付引当金 371,260	未払金 301,704
貸倒引当金 335,346	未成工事損失金 236,819
固定資産評価損 186,197	固定資産評価損 215,017
賞与引当金 167,332	賞与引当金 161,819
たな卸資産評価損 123,269	貸倒引当金 128,247
未成工事損失金 64,384	長期前払費用 66,466
事業税・事業所税 38,895	その他 90,441
その他 73,733	
繰延税金資産小計 3,490,910	繰延税金資産小計 2,846,957
評価性引当額 △ 2,730,153	評価性引当額 △ 1,714,952
繰延税金資産合計 760,757	繰延税金資産合計 1,132,005
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産評価差額 △ 82,247	固定資産評価差額 △ 94,550
繰延税金負債合計 △ 82,247	その他有価証券差額金 △ 6,075
繰延税金資産（負債）の純額 678,510	その他 △ 1,817
	繰延税金負債合計 △ 102,442
	繰延税金資産（負債）の純額 1,029,563
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 718,295千円	流動資産－繰延税金資産 1,056,857千円
固定資産－繰延税金資産 (投資その他の資産の「その他」) 42,462	固定資産－繰延税金資産 (投資その他の資産の「その他」) 69,073
固定負債－繰延税金負債 △ 82,247	流動資産－繰延税金資産 (流動負債の「その他」) △ 1,817
	固定負債－繰延税金負債 △ 94,550

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
税金等調整前当期純損益が純損失であるため、記載を省略しております。	国内の法定実効税率 41.0%
	(調整)
	評価性引当額に係る調整額 △58.2
	住民税均等割 4.3
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
	その他 4.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△7.2</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社グループ(当社及び連結子会社)の行う地理空間情報サービス事業は、単一事業のため記載を省略しております。	同左

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。	同左

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、関連当事者の範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セコム㈱	東京都 渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 直接 73.1	役員受入 4人 作業の受託	出向人件費 等	125,740	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係
会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	セコムクレジ ット㈱	東京都 渋谷区	400	リース業	なし	—	資金の借入	23,500,000	短期借入金 1年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金	5,000,000 500,000 18,000,000
							利息の支払	117,689	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セコム株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セコム㈱	東京都 渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 直接 73.0	役員受入 4人 作業の受託	出向人件費 等	128,320	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	セコムクレジ ット㈱	東京都 渋谷区	400	リース業	なし	—	借入の返済	5,500,000	長期借入金	18,000,000
							利息の支払	180,539	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セコム株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 110円91銭 1株当たり当期純損失 20円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 144円15銭 1株当たり当期純利益 30円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,394,045	10,855,888
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	368,010	428,763
(うち少数株主持分) (千円)	368,010	428,763
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,026,035	10,427,124
普通株式の発行済株式数 (千株)	73,851	73,851
普通株式の自己株式数 (千株)	1,486	1,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	72,365	72,333

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△ 1,462,012	2,222,475
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△ 1,462,012	2,222,475
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,394	72,345

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年5月25日開催の取締役会において、平成21年6月24日開催予定の第61回定時株主総会に、下記のとおり「資本準備金の額の減少および剰余金の処分」について付議することを決議し、平成21年6月24日開催の第61回定時株主総会において決議されました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

早期に財務体質の改善を図ることを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金（その他利益剰余金）を増加し、欠損を解消するものです。

2. 減少する準備金の額及び減少・増加する剰余金の額

(1) 減少する準備金の額

資本準備金 1,763,652千円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,763,652千円

(3) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,763,652千円

3. 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の効力発生日

平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,200,000	11,000,000	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,848,051	1,264,000	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	41,335	107,252	2.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,114,524	19,000,000	0.8	平成23年9月30日～ 平成24年3月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	154,942	99,304	1.7	平成23年8月28日～ 平成26年6月30日
その他有利子負債	—	—	—	—
計	35,358,853	31,470,556	—	—

(注) 1 平均利率は、期中の加重平均により算出しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,000,000	—	—	—
リース債務	49,937	31,740	16,914	712

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成21年4 月1日 至 平成 21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7 月1日 至 平成 21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10 月1日 至 平成 21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1 月1日 至 平成 22年3月31日)
売上高 (千円)	7,079,537	9,888,847	9,887,544	15,203,605
税金等調整前四半期純利益(△損失) (千円)	△ 621,877	△60,163	396,475	2,348,090
四半期純利益(△損失) (千円)	△ 415,170	△51,524	200,624	2,488,545
1株当たり四半期純利益(△損失) (円)	△5.74	△0.71	2.77	34.40

2 重要な訴訟事件等

注記事項（連結貸借対照表関係）の「偶発債務」に以下のとおり記載しております係争事案があります。

（訴訟関連）

当社は平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。

(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。

なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。

（判決内容）

- 1、反訴被告（(株)パスコ）は、反訴原告（(株)三井住友銀行）に対し2,010,228千円及びうち600,600千円に対する平成17年11月1日から、うち1,409,628千円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。
- 2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。
- 3、この判決は、仮に執行することができる。

当社といたしましては、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。

その後、東京高等裁判所において、数回の口頭弁論手続き及び和解手続きを経て、平成22年5月10日に1,750,000千円を支払うことで和解合意に至りました。

なお、訴訟損失引当金には上記の和解金及び訴訟関連費用1,770,818千円を計上しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,307,749	※2 8,402,650
受取手形	51,720	31,298
売掛金	※3 26,262,645	※3 23,975,630
商品	12,909	7,430
仕掛品	143,983	93,903
貯蔵品	9,408	8,348
前渡金	35,948	31,705
前払費用	1,036,283	929,865
短期貸付金	※3 2,008,988	※3 1,619,448
繰延税金資産	715,538	964,227
その他	213,077	201,436
貸倒引当金	△421,528	△786,649
流動資産合計	38,376,724	35,479,296
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,857,472	※1 3,841,370
減価償却累計額	△1,456,094	△1,547,067
建物（純額）	2,401,378	2,294,303
構築物	16,082	16,082
減価償却累計額	△7,104	△8,046
構築物（純額）	8,978	8,035
機械及び装置	2,696,568	2,576,097
減価償却累計額	△1,117,858	△1,273,128
機械及び装置（純額）	1,578,710	1,302,969
車両運搬具	270,237	278,960
減価償却累計額	△222,675	△241,900
車両運搬具（純額）	47,561	37,060
工具、器具及び備品	1,259,847	1,684,613
減価償却累計額	△885,715	△910,226
工具、器具及び備品（純額）	374,132	774,386
土地	※1 5,037,978	※1 5,037,978
リース資産	136,863	140,831
減価償却累計額	△13,705	△31,340
リース資産（純額）	123,157	109,491
建設仮勘定	57,867	197,826
有形固定資産合計	9,629,766	9,762,052
無形固定資産		
ソフトウェア	2,036,943	1,241,147
ソフトウェア仮勘定	399,160	825,518
リース資産	7,225	25,415
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	2,443,329	2,092,082

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 801,619	※1 848,463
関係会社株式	2,351,438	2,630,863
出資金	40	40
長期預金	※2 200,000	※2 200,000
長期貸付金	136,000	130,000
関係会社長期貸付金	237,062	404,677
破産更生債権等	※3 1,992,257	※3 1,027,437
保険積立金	7,675	4,914
長期前払費用	822,040	711,953
繰延税金資産	42,462	29,697
敷金	637,810	692,450
その他	136,284	134,764
貸倒引当金	△2,257,752	△949,815
投資その他の資産合計	5,106,938	5,865,447
固定資産合計	17,180,033	17,719,581
資産合計	55,556,758	53,198,878
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 4,601,551	※3 3,739,766
短期借入金	※1 13,200,000	※1, ※4 11,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,500,000	※1 1,000,000
リース債務	20,711	78,504
未払金	※3 1,145,475	※3 1,355,948
未払法人税等	113,354	149,876
未払費用	536,672	1,008,724
訴訟損失引当金	2,415,015	1,770,818
前受金	1,072,700	1,595,434
預り金	273,051	177,937
前受収益	18,170	16,190
賞与引当金	307,109	316,528
役員賞与引当金	—	6,200
工事損失引当金	—	141
流動負債合計	25,203,811	22,216,070
固定負債		
長期借入金	※1 20,000,000	※1 19,000,000
リース債務	113,322	74,277
長期未払金	691,654	338,817
退職給付引当金	699,847	689,444
長期預り保証金	55,224	61,142
その他	87,630	61,644
固定負債合計	21,647,679	20,225,326
負債合計	46,851,491	42,441,397

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金	2,189,620	425,968
資本剰余金合計	2,189,620	425,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,763,652	2,004,606
利益剰余金合計	△1,763,652	2,004,606
自己株式	△416,810	△421,955
株主資本合計	8,767,639	10,767,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,517	15,253
繰延ヘッジ損益	△36,854	△24,872
評価・換算差額等合計	△62,371	△9,618
純資産合計	8,705,267	10,757,481
負債純資産合計	55,556,758	53,198,878

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	36,291,506	37,283,513
売上原価	※1, ※4 28,551,426	※1, ※2, ※4 29,281,285
売上総利益	7,740,080	8,002,227
販売費及び一般管理費		
販売費	※3 4,592,171	※3 4,335,229
一般管理費	※3 1,490,420	※3 1,587,105
販売費及び一般管理費合計	6,082,591	5,922,334
営業利益	1,657,488	2,079,892
営業外収益		
受取利息	※4 39,301	※4 32,968
受取配当金	18,580	15,614
受取賃貸料	※4 158,660	※4 168,688
雑収入	※4 35,737	※4 58,205
営業外収益合計	252,280	275,477
営業外費用		
支払利息	298,600	338,406
支払手数料	39,179	10,971
賃貸費用	94,563	112,064
支払保証料	8,272	13,412
貸倒引当金繰入額	90,000	63,157
貸倒損失	—	5,759
為替差損	123,712	106,446
雑支出	101,658	86,587
営業外費用合計	755,986	736,805
経常利益	1,153,782	1,618,564
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 674
投資有価証券売却益	—	98
貸倒引当金戻入額	10,938	45,731
訴訟損失引当金戻入額	—	※9 780,984
特別利益合計	10,938	827,487
特別損失		
固定資産除却損	※5 69,873	※5 470,686
減損損失	—	※8 77,600
投資有価証券評価損	85,876	—
関係会社株式評価損	※6 30,000	※6 24,224
退職給付制度改定損	74,620	—
貸倒引当金繰入額	19,756	—
訴訟損失引当金繰入額	※7 2,415,015	—
その他	34,725	—
特別損失合計	2,729,866	572,511
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,565,146	1,873,541
法人税、住民税及び事業税	81,198	110,524
法人税等調整額	△239,000	△242,000
法人税等合計	△157,801	△131,475
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,407,344	2,005,017

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品			327,872	1.1		319,142	1.1
II 材料費			1,538,708	5.2		1,634,547	5.4
III 労務費			5,904,967	20.0		7,006,118	23.1
IV 経費							
現調費		2,469,550			2,589,605		
外注費	※1	14,490,564			13,511,862		
撮影費		561,572			613,931		
印刷費		509,530			508,807		
減価償却費		448,022			506,900		
その他の諸費		3,230,298	21,709,540	73.7	3,664,849	21,395,956	70.5
当期総費用			29,481,088	100.0		30,355,764	100.0
期首仕掛品たな卸高			169,056			143,983	
合計			29,650,144			30,499,748	
期末仕掛品たな卸高			143,983			93,903	
他勘定振替高	※2		954,734			1,124,558	
売上原価			28,551,426			29,281,285	

注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1※1	このうちに含まれる関係会社外注費は、6,132,974千円であります。	1※1	このうちに含まれる関係会社外注費は、4,178,046千円であります。
2	原価計算の方法は個別法による原価計算で、各受注作業に対し整理番号(WBS)を付し、部門毎に原価を集計しております。この場合、直接経費は個別に賦課し、直接労務費は作業従事時間を基準として各作業に配賦、間接経費及び間接労務費は、直接経費と直接労務費との発生額を基準として配賦しております。	2	同左
3※2	他勘定振替高の主な内訳 前払費用 31,683千円 長期前払費用 299,624 ソフトウェア仮勘定 589,101 固定資産 28,315 その他 6,008	3※2	他勘定振替高の主な内訳 前払費用 11,214千円 長期前払費用 249,514 ソフトウェア仮勘定 569,892 固定資産 293,937

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,758,481	8,758,481
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,189,620	2,189,620
当期変動額		
欠損填補	—	△1,763,652
当期変動額合計	—	△1,763,652
当期末残高	2,189,620	425,968
その他資本剰余金		
前期末残高	4,620,239	—
当期変動額		
欠損填補	△4,620,239	—
当期変動額合計	△4,620,239	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,809,859	2,189,620
当期変動額		
欠損填補	△4,620,239	△1,763,652
当期変動額合計	△4,620,239	△1,763,652
当期末残高	2,189,620	425,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,973,278	△1,763,652
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,407,344	2,005,017
欠損填補	4,620,239	1,763,652
自己株式の処分	△3,268	△410
当期変動額合計	3,209,626	3,768,258
当期末残高	△1,763,652	2,004,606
利益剰余金合計		
前期末残高	△4,973,278	△1,763,652
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,407,344	2,005,017
欠損填補	4,620,239	1,763,652
自己株式の処分	△3,268	△410
当期変動額合計	3,209,626	3,768,258
当期末残高	△1,763,652	2,004,606

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△411,085	△416,810
当期変動額		
自己株式の取得	△11,847	△6,104
自己株式の処分	6,122	959
当期変動額合計	△5,725	△5,145
当期末残高	△416,810	△421,955
株主資本合計		
前期末残高	10,183,977	8,767,639
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,407,344	2,005,017
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△11,847	△6,104
自己株式の処分	2,853	548
当期変動額合計	△1,416,337	1,999,461
当期末残高	8,767,639	10,767,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	258,492	△25,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△284,009	40,770
当期変動額合計	△284,009	40,770
当期末残高	△25,517	15,253
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△118,692	△36,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	81,837	11,982
当期変動額合計	81,837	11,982
当期末残高	△36,854	△24,872
評価・換算差額等合計		
前期末残高	139,800	△62,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△202,172	52,752
当期変動額合計	△202,172	52,752
当期末残高	△62,371	△9,618

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,323,777	8,705,267
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,407,344	2,005,017
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△11,847	△6,104
自己株式の処分	2,853	548
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△202,172	52,752
当期変動額合計	△1,618,510	2,052,214
当期末残高	8,705,267	10,757,481

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法（収益性の低下による簿価切下 げの方法） 仕掛品 主に個別法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表 分）を適用し、評価基準については、原価法から原 価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変 更しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 4 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13～50年 構築物 10～40年 機械及び装置 5～10年 車両運搬具 7年 工具、器具及び備品 4～7年 (会計方針の変更) 車両運搬具の減価償却の方法については、従来、定 率法によっておりましたが、当事業年度より、定額 法に変更いたしました。 この変更は、当期末に「リース取引に関する会計基 準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関 する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第16号）を適用することを契機として、有形固定資 産の利用状況等を総点検した結果、車両運搬具は、 今後の使用計画を考慮すると収益に対応する費用が 耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額 法が合理的であると判断し、実施するものです。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微でありま す。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法（収益性の低下による簿価切下 げの方法） 仕掛品 主に個別法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法 3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 4 固定資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13～50年 構築物 10～40年 機械及び装置 5～10年 車両運搬具 7年 工具、器具及び備品 3～7年

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間) ③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	②無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③リース資産 同左

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に対応する額を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。 ④訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。	5 引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 ④訴訟損失引当金 同左 ⑤役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当事業年度において役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が6,200千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,200千円減少しております。 ⑥工事損失引当金 請負業務の損失に備えるため、事業年度末の未引渡業務のうち大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な請負業務について、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)
6 収益の計上基準 請負業務につきましては進行基準を採用しております。 7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び内部規定(金利変動リスク管理方針)に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「未払金」に計上しております。 ②収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。	6 重要な収益及び費用の計上基準 ①請負業務の収益の計上基準 請負業務については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。なお、請負業務の収益の計上基準として、従来より進行基準を採用しておりますので、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う損益に与える影響はありません。 ②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しております。 7 ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左

【会計処理の方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益への影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(貸借対照表関係) 工事損失引当金について、前事業年度末においては流動負債の「その他」に14,778千円を含めて記載しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

注記 番号	前事業年度 (平成21年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
1 ※ 1	担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>43,405千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>313,728</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>649,618</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>1,700,000千円</td></tr><tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>360,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>720,000</td></tr></table>	建物	43,405千円	土地	292,485	投資有価証券	313,728	計	649,618	短期借入金	1,700,000千円	1年内返済予定の長期借入金	360,000	長期借入金	720,000	1 ※ 1	担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>41,248千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>292,485</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>322,672</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>656,405</td></tr></table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table><tr><td>短期借入金</td><td>3,000,000千円</td></tr><tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>360,000</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>360,000</td></tr></table>	建物	41,248千円	土地	292,485	投資有価証券	322,672	計	656,405	短期借入金	3,000,000千円	1年内返済予定の長期借入金	360,000	長期借入金	360,000
建物	43,405千円																														
土地	292,485																														
投資有価証券	313,728																														
計	649,618																														
短期借入金	1,700,000千円																														
1年内返済予定の長期借入金	360,000																														
長期借入金	720,000																														
建物	41,248千円																														
土地	292,485																														
投資有価証券	322,672																														
計	656,405																														
短期借入金	3,000,000千円																														
1年内返済予定の長期借入金	360,000																														
長期借入金	360,000																														
2 ※ 2	下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>長期預金</td><td>200,000</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	長期預金	200,000	計	420,000	2 ※ 2	下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。 <table><tr><td>現金及び預金(定期預金)</td><td>220,000千円</td></tr><tr><td>長期預金</td><td>200,000</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>420,000</td></tr></table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	長期預金	200,000	計	420,000																
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																														
長期預金	200,000																														
計	420,000																														
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																														
長期預金	200,000																														
計	420,000																														
3	偶発債務 (保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>371,199千円</td></tr><tr><td>FM-International Oy</td><td>751,887</td></tr><tr><td>PASCO (Thailand) Co., Ltd.</td><td>38,384</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>1,161,471</td></tr></table>	個人住宅ローン等	371,199千円	FM-International Oy	751,887	PASCO (Thailand) Co., Ltd.	38,384	計	1,161,471	3	偶発債務 (保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。 <table><tr><td>個人住宅ローン等</td><td>325,046千円</td></tr><tr><td>GEO TECH CONSULTING</td><td>108,055</td></tr><tr><td>FM-International Oy</td><td>714,663</td></tr><tr><td>PASCO (Thailand) Co., Ltd.</td><td>190,578</td></tr></table> <table><tr><td>計</td><td>1,338,343</td></tr></table>	個人住宅ローン等	325,046千円	GEO TECH CONSULTING	108,055	FM-International Oy	714,663	PASCO (Thailand) Co., Ltd.	190,578	計	1,338,343										
個人住宅ローン等	371,199千円																														
FM-International Oy	751,887																														
PASCO (Thailand) Co., Ltd.	38,384																														
計	1,161,471																														
個人住宅ローン等	325,046千円																														
GEO TECH CONSULTING	108,055																														
FM-International Oy	714,663																														
PASCO (Thailand) Co., Ltd.	190,578																														
計	1,338,343																														

注記 番号	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成22年 3 月31日)																				
	(訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 (株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月 5 日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年 3 月27日東京地方裁判所の判決がありました。 (判決内容) 1、反訴被告(株)パスコ)は、反訴原告(株)三井住友銀行)に対し2,010,228千円及びうち600,600千円に対する平成17年11月 1 日から、うち1,409,628千円に対する同年12月 1 日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。 2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。 3、この判決は、仮に執行することができる。 当社といたしましては、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月 6 日に控訴手続きを執りました。 なお、判決の事実を踏まえ2,415,015千円の訴訟損失引当金を計上しております。		(訴訟関連) 同左																				
4※3	関係会社に係る項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table><tr><td>売掛金</td><td>1,041,918千円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>1,995,338</td></tr><tr><td>破産更生債権等</td><td>730,890</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>1,534,336</td></tr><tr><td>未払金</td><td>36,027</td></tr></table>	売掛金	1,041,918千円	短期貸付金	1,995,338	破産更生債権等	730,890	買掛金	1,534,336	未払金	36,027	4※3	関係会社に係る項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 <table><tr><td>売掛金</td><td>802,930千円</td></tr><tr><td>短期貸付金</td><td>1,607,186</td></tr><tr><td>破産更生債権等</td><td>811,921</td></tr><tr><td>買掛金</td><td>848,857</td></tr><tr><td>未払金</td><td>31,751</td></tr></table>	売掛金	802,930千円	短期貸付金	1,607,186	破産更生債権等	811,921	買掛金	848,857	未払金	31,751
売掛金	1,041,918千円																						
短期貸付金	1,995,338																						
破産更生債権等	730,890																						
買掛金	1,534,336																						
未払金	36,027																						
売掛金	802,930千円																						
短期貸付金	1,607,186																						
破産更生債権等	811,921																						
買掛金	848,857																						
未払金	31,751																						
		5※4	当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行他 5 行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越契約の極度額</td><td>13,000,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>11,000,000</td></tr><tr><td>差引額</td><td>2,000,000</td></tr></table>	当座貸越契約の極度額	13,000,000千円	借入実行残高	11,000,000	差引額	2,000,000														
当座貸越契約の極度額	13,000,000千円																						
借入実行残高	11,000,000																						
差引額	2,000,000																						

(損益計算書関係)

注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 ※ 1	研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は340,145千円 であります。	1 ※ 1	研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は543,252千円 であります。
		2 ※ 2	売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 141千円
3 ※ 3	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次 のとおりであります。 (販売費) 役員報酬 1,200千円 給料手当 2,125,511 賞与 280,511 貸倒引当金繰入額 226,620 賞与引当金繰入額 93,973 退職給付費用 239,548 法定福利費 234,610 公租公課 32,938 広告宣伝費 30,817 旅費交通費 352,938 減価償却費 31,056 家賃地代 214,433 (一般管理費) 役員報酬 73,208千円 給料手当 512,504 賞与 61,959 賞与引当金繰入額 29,953 退職給付費用 51,749 法定福利費 65,260 公租公課 73,265 広告宣伝費 22,179 旅費交通費 42,310 減価償却費 19,930 家賃地代 43,140	3 ※ 3	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次 のとおりであります。 (販売費) 役員報酬 1,200千円 給料手当 2,093,599 賞与 250,160 貸倒引当金繰入額 142,106 賞与引当金繰入額 88,493 退職給付費用 249,436 法定福利費 236,117 公租公課 32,425 広告宣伝費 22,013 旅費交通費 321,699 減価償却費 30,985 家賃地代 210,048 (一般管理費) 役員報酬 66,833千円 給料手当 576,497 賞与 57,810 賞与引当金繰入額 25,239 役員賞与引当金繰入額 6,200 退職給付費用 64,610 法定福利費 72,493 公租公課 2,916 広告宣伝費 31,237 旅費交通費 46,578 減価償却費 14,453 家賃地代 40,964
4 ※ 4	関係会社に係る項目 関係会社に対するものは次のとおりでありま す。 外注・仕入高 6,132,974千円 受取利息 27,228 受取賃貸料 51,219 雑収入 480	4 ※ 4	関係会社に係る項目 関係会社に対するものは次のとおりでありま す。 外注・仕入高 4,178,046千円 受取利息 25,344 受取賃貸料 56,325 雑収入 1,114
5	特別損益に係る項目	5	特別損益に係る項目
		※ 5	固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 669千円 電話加入権 4 計 674
※ 5	固定資産除却損の内訳 建物 125千円 機械及び装置 6,291 工具、器具及び備品 2,839 ソフトウェア 60,617 計 69,873	※ 5	固定資産除却損の内訳 建物 19,558千円 機械及び装置 3,097 工具、器具及び備品 5,214 ソフトウェア 360,779 その他（投資その他の 資産のその他） 82,036 計 470,686

注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
※ 6	関係会社株式評価損 以下の会社の株式評価損であります。 (連結子会社) ㈱都市環境整備センター	※ 6	関係会社株式評価損 以下の会社の株式評価損であります。 (連結子会社) ㈱GIS四国 PASCO GeomaticsIndia Private Limited (持分法適用関連会社) Wuhan Permanent Digit-all Development Co., Ltd.
※ 7	訴訟損失引当金繰入額 ㈱三井住友銀行との係争事案に関して、東京地 方裁判所の第一審判決を受け、将来発生する可 能性のある損失を見積もり、計上しております。 _____	※ 8	減損損失 当社は、貸用資産および遊休資産について個 別物件単位でグルーピングを行っております。 減損算定の結果、遊休資産の一部において減損 の兆候があり減損損失を計上しております。 (単位：千円)
	_____	※ 9	訴訟損失引当金戻入額 ㈱三井住友銀行との係争事案が、東京高等裁判 所において、平成22年 5 月10日に1,750,000千 円支払うことで和解合意に至った結果、和解金 及び訴訟関連費用と訴訟損失引当金計上額との 差額を戻入額として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,312,627	73,177	19,755	1,366,049

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 73,177株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 19,755株

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,366,049	35,329	3,167	1,398,211

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 35,329株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 3,167株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 事業用の建物であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 事業用の生産設備(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 事業用のソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>62,925千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>44,265</td></tr> <tr> <td>計</td><td>107,190</td></tr> </table>	1年内	62,925千円	1年超	44,265	計	107,190	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>69,038千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>60,036</td></tr> <tr> <td>計</td><td>129,074</td></tr> </table>	1年内	69,038千円	1年超	60,036	計	129,074
1年内	62,925千円												
1年超	44,265												
計	107,190												
1年内	69,038千円												
1年超	60,036												
計	129,074												

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>500, 873</td><td>417, 735</td><td>83, 137</td></tr><tr><td>航空機</td><td>116, 612</td><td>66, 080</td><td>50, 532</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>547, 394</td><td>340, 700</td><td>206, 694</td></tr><tr><td>その他</td><td>155, 838</td><td>75, 866</td><td>79, 972</td></tr><tr><td>計</td><td>1, 320, 718</td><td>900, 382</td><td>420, 336</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>228, 712千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>203, 090</td></tr><tr><td>計</td><td>431, 802</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>350, 963千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>334, 681</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>12, 991</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	500, 873	417, 735	83, 137	航空機	116, 612	66, 080	50, 532	工具、器具及び備品	547, 394	340, 700	206, 694	その他	155, 838	75, 866	79, 972	計	1, 320, 718	900, 382	420, 336	1 年内	228, 712千円	1 年超	203, 090	計	431, 802	支払リース料	350, 963千円	減価償却費相当額	334, 681	支払利息相当額	12, 991	なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>115, 605</td><td>96, 983</td><td>18, 622</td></tr><tr><td>航空機</td><td>116, 612</td><td>89, 403</td><td>27, 209</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>283, 611</td><td>177, 510</td><td>106, 100</td></tr><tr><td>その他</td><td>148, 586</td><td>103, 583</td><td>45, 002</td></tr><tr><td>計</td><td>664, 415</td><td>467, 480</td><td>196, 935</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>134, 407千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>69, 271</td></tr><tr><td>計</td><td>203, 679</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>235, 587千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>223, 784</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>7, 102</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	115, 605	96, 983	18, 622	航空機	116, 612	89, 403	27, 209	工具、器具及び備品	283, 611	177, 510	106, 100	その他	148, 586	103, 583	45, 002	計	664, 415	467, 480	196, 935	1 年内	134, 407千円	1 年超	69, 271	計	203, 679	支払リース料	235, 587千円	減価償却費相当額	223, 784	支払利息相当額	7, 102
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	500, 873	417, 735	83, 137																																																																						
航空機	116, 612	66, 080	50, 532																																																																						
工具、器具及び備品	547, 394	340, 700	206, 694																																																																						
その他	155, 838	75, 866	79, 972																																																																						
計	1, 320, 718	900, 382	420, 336																																																																						
1 年内	228, 712千円																																																																								
1 年超	203, 090																																																																								
計	431, 802																																																																								
支払リース料	350, 963千円																																																																								
減価償却費相当額	334, 681																																																																								
支払利息相当額	12, 991																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	115, 605	96, 983	18, 622																																																																						
航空機	116, 612	89, 403	27, 209																																																																						
工具、器具及び備品	283, 611	177, 510	106, 100																																																																						
その他	148, 586	103, 583	45, 002																																																																						
計	664, 415	467, 480	196, 935																																																																						
1 年内	134, 407千円																																																																								
1 年超	69, 271																																																																								
計	203, 679																																																																								
支払リース料	235, 587千円																																																																								
減価償却費相当額	223, 784																																																																								
支払利息相当額	7, 102																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	2, 616, 053
(2) 関連会社株式	14, 810
計	2, 630, 863

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成21年 3 月31日)		当事業年度 (平成22年 3 月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
訴訟損失引当金	990,156千円	訴訟損失引当金	726,035千円
未払金	430,326	未払金	301,613
貸倒引当金	423,737	退職給付引当金	282,672
退職給付引当金	286,938	固定資産評価損	257,119
固定資産評価損	247,517	投資有価証券評価損	240,834
投資有価証券評価損	237,012	未成工事損失金	158,032
税務上の繰越欠損金	145,906	賞与引当金	148,928
賞与引当金	141,249	貸倒引当金	126,117
未成工事損失金	64,384	その他	16,237
未払事業税及び事業所税	35,694	繰延税金資産小計	2,257,587
その他	30,985	評価性引当額	△ 1,257,587
繰延税金資産小計	3,033,904	繰延税金資産合計	1,000,000
評価性引当額	△ 2,275,904		
繰延税金資産合計	758,000	繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額	△ 6,075
		繰延税金負債合計	△ 6,075
		繰延税金資産（負債）の純額	993,924

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
税引前当期純損益が純損失であるため、記載を省略しております。	法定実効税率 41.0%
	(調整)
	評価性引当額に係る調整額 △54.4
	住民税均等割 4.3
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9
	その他 0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△7.1</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	120円10銭	1株当たり純資産額	148円48銭
1株当たり当期純損失	19円41銭	1株当たり当期純利益	27円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,705,267	10,757,481
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,705,267	10,757,481
普通株式の発行済株式数 (千株)	73,851	73,851
普通株式の自己株式数 (千株)	1,366	1,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	72,485	72,453

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,407,344	2,005,017
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,407,344	2,005,017
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,514	72,465

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年5月25日開催の取締役会において、平成21年6月24日開催予定の第61回定時株主総会に、下記のとおり「資本準備金の額の減少および剰余金の処分」について付議することを決議し、平成21年6月24日開催の第61回定時株主総会において決議されました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

早期に財務体質の改善を図ることを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替え、会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の減少により増加するその他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金（その他利益剰余金）を増加し、欠損を解消するものです。

2. 減少する準備金の額及び減少・増加する剰余金の額

(1) 減少する準備金の額

資本準備金 1,763,652千円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,763,652千円

(3) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,763,652千円

3. 資本準備金の額の減少および剰余金の処分の効力発生日

平成21年6月25日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	918,560	430,804
		(株)サカタのタネ	150,766	184,989
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	440,000	84,040
		デジタル・アース(株)	700	35,000
		日本化薬(株)	42,000	32,088
		(株)ハルテック	200,000	26,000
		SBIホールディングス(株)	834	14,048
		セントラルコンサルタント(株)	20,000	10,000
		中部国際空港(株)	100	5,000
		ESRIジャパン(株)	100	5,000
		その他 17銘柄	13,260	21,492
計			1,786,320	848,463

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,857,472	31,605	47,707	3,841,370	1,547,067	119,122	2,294,303
構築物	16,082	—	—	16,082	8,046	942	8,035
機械及び装置	2,696,568	—	120,471	2,576,097	1,273,128	272,643	1,302,969
車両運搬具	270,237	8,723	—	278,960	241,900	19,224	37,060
工具、器具及び備品	1,259,847	570,935	146,169	1,684,613	910,226	163,056	774,386
土地	5,037,978	—	—	5,037,978	—	—	5,037,978
リース資産	136,863	3,968	—	140,831	31,340	17,634	109,491
建設仮勘定	57,867	163,221	23,261	197,826	—	—	197,826
有形固定資産計	13,332,919	778,453	337,610	13,773,762	4,011,710	592,624	9,762,052
無形固定資産							
販売権	2,146,168	—	—	2,146,168	2,146,168	—	—
ソフトウェア	4,741,155	280,534	1,309,448 (77,600)	3,712,242	2,471,094	709,524	1,241,147
ソフトウェア仮勘定	399,160	569,892	143,534	825,518	—	—	825,518
リース資産	8,336	24,550	—	32,887	7,472	6,360	25,415
電話加入権	0	0	0	0	—	—	0
無形固定資産計	7,294,822	874,978	1,452,982 (77,600)	6,716,818	4,624,735	715,884	2,092,082
投資その他の資産							
長期前払費用	822,040	372,928	483,015	711,953	—	504,096	711,953

- (注) 1 ソフトウェアの当期増加額及びソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは、社内利用目的のソフトウェア構築によるものであります。
- 2 有形固定資産の工具、器具及び備品の当期増加の主なものは、レーザー計測機器281,599千円であります。
- 3 ソフトウェアの当期減少額は減損及び陳腐化による除却であります。()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,679,281	318,512	1,098,771	162,557	1,736,465
訴訟損失引当金	2,415,015	164,444	—	808,641	1,770,818
賞与引当金	307,109	316,528	307,109	—	316,528
役員賞与引当金	—	6,200	—	—	6,200
工事損失引当金	—	141	—	—	141

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(目的使用)」の主なものは、(株)丸二の清算配当がないことが明らかとなったことによります。(1,098,550千円)
- 2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- 3 訴訟損失引当金の当期増加額は訴訟関連費用を追加計上したものであり、当期減少額は、今後の和解金等の支払見積額を残し不要となったものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		8,565
預金	当座預金	1,128,330
	普通預金	835,754
	通知預金	6,210,000
	定期預金	220,000
	計	8,394,085
合計		8,402,650

② 受取手形

相手先別内訳	金額(千円)	決済期日別内訳	金額(千円)
伊藤組土建(株)	25,400	平成22年4月満期	11,000
(株)博報堂	5,898	5月満期	12,898
		6月満期	7,400
計	31,298	計	31,298

③ 売掛金(関係会社売掛金802,930千円含む)

部門	金額(千円)	内訳			
公共部門	17,906,429	市町村	11,857,913	豊田市	283,808
				横浜市	258,850
				茨木市	246,824
				その他	11,068,429
		中央省庁等	4,176,155	国土交通省	2,485,679
				その他	1,690,475
		都道府県	1,872,360	東京都	199,986
				その他	1,672,374
民間部門	4,635,793	(株)ミッドマップ東京 ※			412,957
		西武鉄道(株)			239,078
		KDDI(株)			238,892
		その他			3,744,865
国際部門	1,433,407	サウジアラビア王国			621,755
		Intermap Technologies Inc.			236,298
		その他			575,353
計	23,975,630	23,975,630			

(注) ※印は関係会社であります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$C / (A + B) \times 100$	$\frac{(A + D) / 2}{B / 365}$
26,262,645	39,137,947	41,424,962	23,975,630	63.3	234.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記数値には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分	品名	金額(千円)
商品	ソフトウェア	7,156
	その他	273
計		7,430
仕掛品	地理空間情報サービス事業に係る仕掛品	93,903
計		93,903
貯蔵品	納品筒	1,713
	印紙	747
	その他	5,888
計		8,348

⑤ 短期貸付金(関係会社貸付金1,607,186千円含む)

相手先	金額(千円)
FM-International Oy ※	572,133
(株)G I S九州 ※	390,000
(株)G I S関東 ※	227,600
(株)G I S関西 ※	150,000
BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A. ※	103,220
(株)G I S北海道 ※	94,232
(株)G I S東北 ※	70,000
その他	12,262
計	1,619,448

(注) ※印は関係会社であります。

⑥ 破産更生債権等(関係会社破産更生債権等722,690千円含む)

相手先	金額(千円)
(株)ジェクト ※	626,500
(株)テレマート	89,750
サウジアラビア王国	89,230
PASCO Philippines Corporation ※	76,190
上厨川土地区画整理準備委員会	44,084
(株)フロンティア・センター	42,000
その他	59,681
計	1,027,437

(注) ※印は関係会社であります。

負債の部

① 買掛金(関係会社買掛金848,857千円含む)

相手先	金額(千円)
(株)G I S 関東 ※	311,109
(株)G I S 関西 ※	135,220
ESRIジャパン(株)	108,625
日本電気(株)	101,825
(株)パスコ道路センター ※	96,349
(株)G I S 東海 ※	93,499
その他	2,893,135
計	3,739,766

(注) ※印は関係会社であります。

② 借入金

借入先	短期借入金(千円)	1年内返済予定の 長期借入金(千円)	長期借入金(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	4,000,000	320,000	320,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000,000	360,000	360,000
(株)みずほ銀行	1,000,000	120,000	120,000
(株)三井住友銀行	1,000,000	120,000	120,000
(株)りそな銀行	1,000,000	80,000	80,000
(株)北陸銀行	1,000,000	—	—
セコムクレジット(株)	—	—	18,000,000
計	11,000,000	1,000,000	19,000,000

(3) 【その他】

注記事項（貸借対照表関係）の「偶発債務」に以下のとおり記載しております係争事案があります。

（訴訟関連）

当社は平成17年10月31日、㈱三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。

㈱三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。

なお、上記に関し、㈱三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され（譲受債権請求反訴事件）、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。

（判決内容）

- 1、反訴被告（㈱パスコ）は、反訴原告（㈱三井住友銀行）に対し2,010,228千円及びうち600,600千円に対する平成17年11月1日から、うち1,409,628千円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。
- 2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。
- 3、この判決は、仮に執行することができる。

当社といたしましては、相手方の責任を認めていない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。

その後、東京高等裁判所において、数回の口頭弁論手続き及び和解手続きを経て、平成22年5月10日に1,750,000千円を支払うことで和解合意に至りました。

なお、訴訟損失引当金には上記の和解金及び訴訟関連費用1,770,818千円を計上しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。（ホームページアドレス http://www.pasco.co.jp ） ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、 東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第61期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び その添付書類			平成21年6月24日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第62期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月31日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出
		(第62期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
		(第62期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号および第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。 (株式会社三井住友銀行との訴訟和解に関する報告書です。)		平成22年5月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月24日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	俊	哉	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	西	野	聡	人	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月25日開催の取締役会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分について決議し、平成21年6月24日開催の定時株主総会において承認決議された。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パスコの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パスコが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パスコの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パスコが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月24日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月25日開催の取締役会において、資本準備金の減少及び剰余金の処分について決議し、平成21年6月24日開催の定時株主総会において承認決議された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

